

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月27日
【事業年度】	第5期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	DCMホールディングス株式会社 （旧会社名 DCM Japanホールディングス株式会社）
【英訳名】	DCM Holdings Co., Ltd. （旧英訳名 DCM Japan Holdings Co., Ltd.） （注）平成22年5月27日開催の第4回定時株主総会の決議により、平成22年6月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久田 宗弘
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目16番16号
【電話番号】	（03）5764 - 5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務統括部長 鎌田 清孝
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目16番16号
【電話番号】	（03）5764 - 5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務統括部長 鎌田 清孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成19年2月	第2期 平成20年2月	第3期 平成21年2月	第4期 平成22年2月	第5期 平成23年2月
営業収益(百万円)	193,640	395,808	426,552	422,805	422,374
経常利益(百万円)	5,404	16,123	13,744	12,037	13,164
当期純利益(百万円)	2,653	8,056	4,918	1,539	6,846
純資産額(百万円)	131,483	134,374	134,705	134,664	135,241
総資産額(百万円)	254,664	268,865	299,904	308,073	298,963
1株当たり純資産額(円)	846.83	865.08	868.26	867.53	920.83
1株当たり当期純利益(円)	17.21	52.27	31.92	9.99	45.18
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.3	49.6	44.6	43.4	45.2
自己資本利益率(%)	2.0	6.1	3.7	1.2	5.1
株価収益率(倍)	64.6	10.6	14.0	51.2	11.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	885	15,757	25,202	22,730	527
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	3,971	12,924	28,365	16,923	8,767
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	1,036	3,689	11,095	751	13
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,177	14,320	22,415	27,470	19,216
従業員数(人)	4,522	4,673	5,211	5,088	4,542
[外、平均臨時雇用者数]	[7,864]	[8,637]	[9,186]	[8,706]	[8,203]

- (注) 1. 営業収益には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 第1期は設立初年度のため、平成18年9月1日から平成19年2月28日までの6ヶ月間となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
営業収益(百万円)	2,486	12,546	4,528	6,144	19,850
経常利益(百万円)	1,658	11,434	3,142	4,158	3,962
当期純利益(百万円)	1,604	11,283	3,012	4,051	4,121
資本金(百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数(千株)	159,439	159,439	159,439	159,439	149,588
純資産額(百万円)	130,374	139,260	136,997	138,735	137,415
総資産額(百万円)	132,476	148,875	171,264	170,942	205,073
1株当たり純資産額(円)	817.77	873.55	889.05	900.36	935.64
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (-)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益(円)	10.06	70.78	19.46	26.29	27.20
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	98.4	93.5	80.0	81.2	67.0
自己資本利益率(%)	1.2	8.4	2.2	2.9	3.0
株価収益率(倍)	110.5	7.9	23.0	19.5	18.3
配当性向(%)	74.5	21.2	77.1	57.0	55.1
従業員数(人)	20	25	52	72	157

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第1期は設立初年度のため、平成18年9月1日から平成19年2月28日までの6ヶ月間となっております。

## 2【沿革】

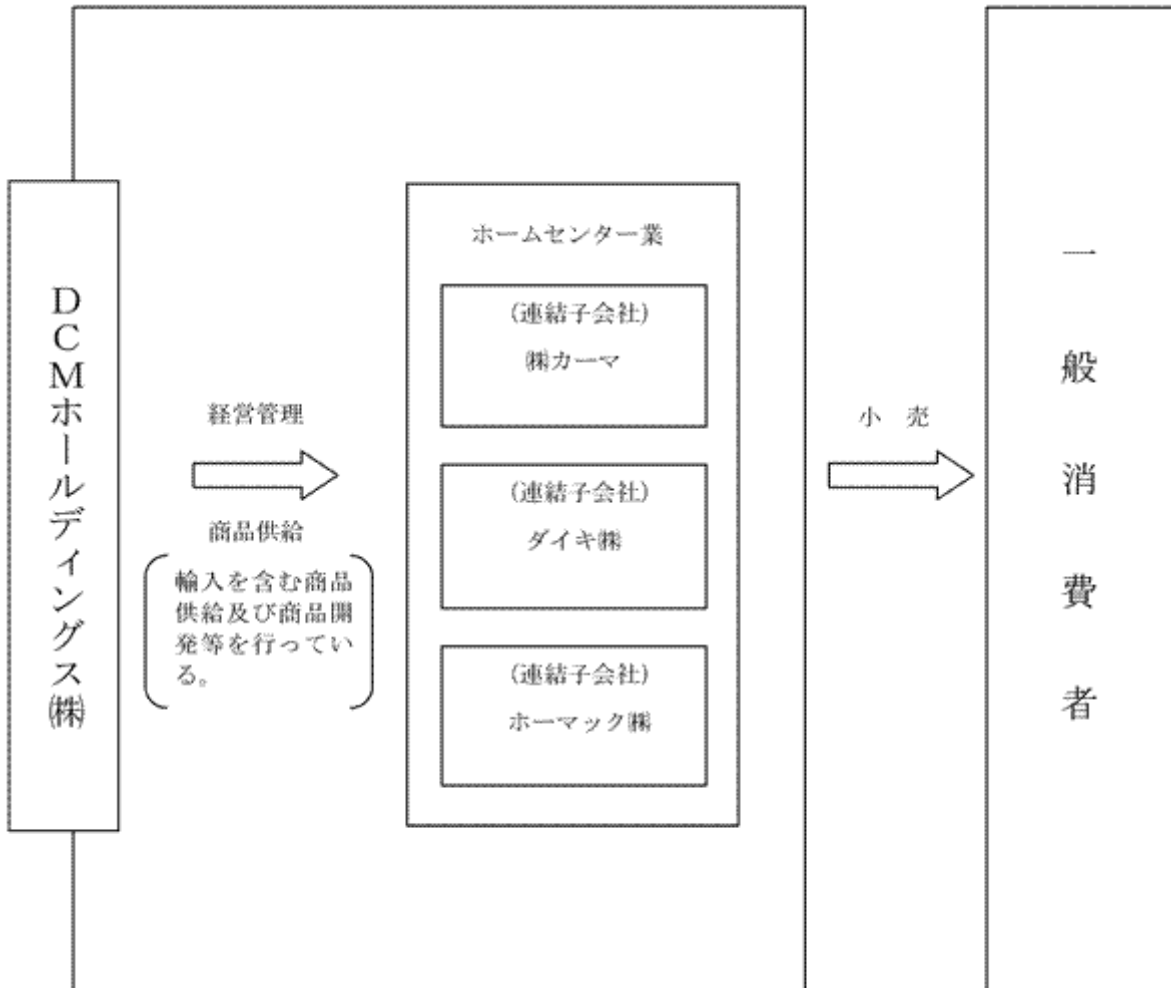
年月	事項
平成17年7月	株式会社カーマ、ダイキ株式会社、ホームック株式会社は、株式移転により完全親会社となる持株会社（当社）を設立することを取締役会で決議し、株式移転契約書を締結。
平成18年5月	ホームック株式会社の株主総会において株式移転による持株会社設立を承認。
平成18年6月	株式会社カーマ、ダイキ株式会社の株主総会において株式移転による持株会社設立を承認。
平成18年9月	当社設立。 東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部、札幌証券取引所上場。
平成19年12月	株式会社オージョイフルの全株式を取得し、完全子会社化。
平成20年6月	ダイキ株式会社が、株式会社ホームセンターサンコーの株式を取得し、子会社化。
平成21年3月	ダイキ株式会社が、株式会社オージョイフルを吸収合併。
平成21年9月	大阪証券取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所の上場廃止。（東京証券取引所は継続）
平成22年3月	連結子会社のDCMジャパン株式会社を吸収合併。
平成22年6月	商号をDCMホールディングス株式会社に変更。
平成23年2月	ホームック株式会社が、ダイレックス株式会社の株式を株式会社日立物流に譲渡。連結対象外となる。

### 3【事業の内容】

当社グループは、主に当社と連結子会社5社で構成されており、主にホームセンター事業を行っております。当社グループの主な事業内容と事業区分との位置付けは次のとおりであります。

事業部門	主な会社名	主な事業の内容
全社事業	DCMホールディングス(株)	経営管理等
ホームセンター事業	(株)カーマ	ホームセンター業
	ダイキ(株)	ホームセンター業
	ホームック(株)	ホームセンター業

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
(連結子会社) ㈱カーマ	愛知県 刈谷市	6,001	ホームセンター事業	100.0	4	2	あり	経営管理 商品の販売 資金貸借	なし	注2,4
ダイキ㈱	愛媛県 松山市	7,058	ホームセンター事業	100.0	4	-	あり	経営管理 商品の販売 資金貸借	なし	注2,4
ホームマック㈱	札幌市 厚別区	10,981	ホームセンター事業	100.0	3	2	あり	経営管理 商品の販売 資金貸借	なし	注2,4
㈱ツルヤ	札幌市 厚別区	490	ホームセンター事業	100.0 (100.0)	-	-	なし	-	なし	なし
㈱ホームセンター サンコー	熊本県 熊本市	495	ホームセンター事業	89.9 (89.9)	1	1	なし	-	なし	なし

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	㈱カーマ	ダイキ㈱	ホームマック㈱
(1) 売上高	124,016百万円	103,762百万円	177,950百万円
(2) 経常利益	4,970百万円	1,087百万円	6,296百万円
(3) 当期純利益	2,693百万円	639百万円	3,606百万円
(4) 純資産額	52,219百万円	30,536百万円	50,046百万円
(5) 総資産額	93,324百万円	79,231百万円	107,558百万円

## 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ホームセンター事業	4,385 (8,203)
全社(共通)	157 (-)
合計	4,542 (8,203)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の就業人員であります。

3. 従業員数が前事業年度末に比べ546名減少しておりますが、その主な要因は、子会社であったダイレックス㈱が株式譲渡により連結対象会社から外れたためであります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
157	42.6	18.4	7,881,020

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 平均勤続年数は、出向受入者の(株)カーマ、ダイキ(株)、ホームック(株)等での勤続年数を加算しています。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ85名増加しておりますが、その主な要因は、子会社であったDCMジャパン(株)を吸収合併したことによるものであります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、カーマ労働組合、ダイキユニオン、ホームックグループユニオンが組織されております。  
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、旺盛な新興国需要による輸出製造業の業績回復や、内需振興を目的に実施された政策効果により一部業種での業績回復が見られたものの、中東情勢の不安定要因による原油価格の上昇や原材料高による仕入原価の上昇懸念など、国内景気の先行きには予断を許さない状況が発生しております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については8店舗、退店については4店舗を実施いたしました。これにより当連結会計年度末日現在の店舗数は503店舗となりました。また、改装については42店舗を実施いたしました。

販売面においては、品種拡大の推進、ドラッグ売場の新設やお客さまへのサービス拡充を目的に、ガステーブルなどの買い替え商品の無料引取サービスや水道混合栓などの取り付け工賃の割引サービスなどを積極的に実施し、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における営業収益は4,223億7千4百万円(前期比99.9%)、営業利益は132億2千万円(前期比111.4%)、経常利益は131億6千4百万円(前期比109.4%)、当期純利益は68億4千6百万円(前期比444.7%)となりました。

自己株式については、株主還元および資本効率向上のため、平成22年10月4日に250万株の新規取得を実施するとともに、平成22年10月29日付けで既保有分と合わせて784万株の自己株式消却を実施いたしました。また、平成22年11月11日から平成22年12月30日までに新たに200万株の自己株式を取得し、平成23年2月28日付けで200万株の自己株式消却を実施いたしました。

グループ組織については、当社の完全子会社でありグループの商品仕入機能を担っていたDCMジャパン株式会社を平成22年3月1日付けで吸収合併いたしました。

また当社は、平成22年6月1日をもって商号を「DCM Japanホールディングス株式会社」から「DCMホールディングス株式会社」へと社名変更いたしました。

更に、ホームマック株式会社の物流機能を担っていたダイレックス株式会社については、平成23年2月1日付けで株式会社日立物流に株式を譲渡いたしました。これにより同社は当社の連結対象からは外れることにはなりますが、引き続きホームマック株式会社の物流面を担当いたします。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社子会社であるホームマック株式会社が店舗展開をしている、岩手県、宮城県、茨城県の店舗に甚大な被害を受けました。地震直後においては、福島第一原子力発電所の影響もあり、当面の間、営業休止を余儀なくされた店舗が7店舗、また、一時的な営業休止や店頭での販売等をせざるを得ない店舗が28店舗ほどありました。3月中旬には被災店舗復旧プロジェクトを発足し、早期復旧に向けて全力で取り組んでおります。

#### (2) 主要商品部門別の状況

##### 園芸・エクステリア部門

今期注力した家庭菜園用品や猛暑の影響により除草関連、散水用品、日除け用品が好調に推移しました。また、降雪により除雪用品も好調に推移しましたが、春先の天候不順による販売動向の低迷が通期にわたり大きく影響しました。その結果、売上高は615億1千万円となりました。

##### ホームインブルーメント部門

通期にわたり天候不順の影響がみられ、猛暑や防寒用の肌着や作業衣料は好調に推移しましたが、塗料をはじめとする外作業需要が低迷しました。混合栓の取付や高圧洗浄機、インテリア性の高い踏み台などの企画商品が好調でした。その結果、売上高は679億9千8百万円となりました。

##### ホームレジャー・ペット部門

カー用品では新車販売台数の増加により、消臭剤やカーナビなどの電装品が好調でした。スポーツ用品ではトレーニング器具の新商品が伸長しました。自転車はクロスバイクや子供車が好調でした。ペット用品は健康志向により専門食は好調でしたが、需要の低迷によりペットフード全体の販売は不振となりました。その結果、売上高は666億4千9百万円となりました。



#### ハウスケーピング部門

家庭用品では、猛暑の影響により冷水筒やマグボトルなどが伸長し、健康志向や節約・エコ志向により調理器具が好調に推移しました。食品部門では取扱店舗数の拡大や猛暑の影響もあり、飲料水や酒類の販売が好調でした。またドラッグ商品の取扱店舗拡大により売上が伸長しました。その結果、売上高は1,182億2千8百万円となりました。

#### ホームファニッシング部門

市場の成熟と低価格化の影響もあり、インテリアや収納関連用品が低調でしたが、猛暑の影響により季節商材のい草関連、日除け用品が伸長しました。また発熱素材の毛布や快眠用ジェルマット等の省エネ寝具が好調に推移しました。寝具、家具は品揃えの変更やメーカー直送の宅配無料化により大きく伸長しました。その結果、売上高は332億3千8百万円となりました。

#### ホームエレクトロニクス部門

地デジ放送への移行に伴うテレビやチューナー、アンテナ関連、需要が拡大しているLED電球が好調でした。寒波の影響により石油暖房も好調に推移しました。政策的に実施した、シャワートイレやシステムキッチンなどの企画により、住設部門全体の売上が伸長しました。その結果、売上高は489億8百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益124億4千1百万円、減価償却費93億4千1百万円、売上債権の増加額6億9千9百万円、たな卸資産の増加額14億3千5百万円、仕入債務の減少額139億5千6百万円、法人税等の支払額69億5千6百万円などにより、5億2千7百万円の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新規出店などの有形固定資産の取得による支出66億6千8百万円、新統合システム導入計画の推進によるソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出21億7千2百万円、敷金及び保証金の回収による収入24億4千1百万円および差入による支出25億8千4百万円などにより、87億6千7百万円の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の増加額227億円、長期借入れによる収入12億円および返済による支出183億8百万円、配当金支払いによる支出23億1千4百万円、自己株式取得による支出32億1千8百万円などにより、1千3百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ82億5千3百万円減少し、192億1千6百万円となりました。

## 2【仕入及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、ホームセンター事業を主たる業務としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) (百万円)	前期比(%)
ホームセンター事業		
園芸・エクステリア	42,523	99.3
ホームインブループメント	40,817	102.0
ホームレジャー・ペット	46,921	97.8
ハウスキーピング	90,185	102.2
ホームファニッシング	20,911	100.7
ホームエレクトロニクス	34,691	112.1
その他	14,613	121.6
ホームセンター事業計	290,664	102.8
その他の事業	3,537	97.7
合計	294,201	102.7

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸・エクステリア	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、植物、エクステリア、屋外資材他
ホームインブループメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、住宅設備、電材・照明、AV情報機器他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他

## (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) (百万円)	前期比(%)
ホームセンター事業		
園芸・エクステリア	61,510	96.7
ホームインプルーブメント	67,998	98.1
ホームレジャー・ペット	66,649	96.1
ハウスキーピング	118,228	100.1
ホームファニシング	33,238	96.8
ホームエレクトロニクス	48,908	107.3
その他	17,210	119.6
ホームセンター事業計	413,743	99.8
その他の事業	3,863	99.2
合計	417,607	99.8

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 東日本大震災に関する対応

今回の東日本大震災については、当社子会社でありますホームマック株式会社の東北地方の店舗を中心に甚大な被害が発生いたしました。震災発生直後より店頭における仮設営業を実施するなど、地元のホームセンターとしてお客さまの期待におこたえしていくという方針のもと営業活動の継続に努めてまいりました。対象となるエリアにおいては店舗として早期復旧が困難であり、営業再開までに時間を要する店舗もございますが、被災された多くの方々にとって少しでも日々の暮らしの支えとなり、快適な生活を送っていただくという観点から、全社を挙げてお客さまのお役に立つ店づくりを進めてまいります。

#### (2) 既存店売上の増加

従来進めてまいりました組織の統合やシステムの統合については、DCMホールディングスとして基盤づくりが出来上がりつつあります。そこで今年度からは、より一層「売り」を重視した営業体制をとることといたしました。具体的にはお客さま個々の声に今まで以上に真摯に耳を傾けて、きめの細かい地域対応をしております。また売場改装にて新品種を導入し、よりお客さまのお役に立てる店づくりをしております。その結果、既存店舗の売上の拡大を目指しております。

#### (3) 新規事業への積極投資

地域の与件に対応した商品力の強化は積極的に進めてまいりますが、それだけでは対応が不十分である商圏に対しては、「専門店業態」としての展開を図っております。ペット、農業、建築専門店について数店舗で実験・検証を実施したうえで、成功事例については積極的に横展開を図っております。合わせて徹底したローコスト運営による「小商圏に対応した店舗」の実験も進めてまいります。

#### (4) コスト低減活動への取組み

コストの低減につきましては、全事業会社の一括調達による活動を中心に積極的に推進しており、既に大きな成果がスタートしております。今後も筋肉質な経営を目指したコスト低減活動を、社内プロジェクトにおいてさらに深化させてまいります。

#### (5) 海外戦略

国内の営業強化も積極的に進めますが、海外への進出についても検討しております。東南アジア全域を視野に現地調査および分析をし、出店国、店舗数について検討をしております。出店スタイルについても日本型ホームセンターを基本として様々なフォーマットを検討しております。

#### (6) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成20年4月8日開催の取締役会において、「会社の支配に関する基本方針」（以下、「本基本方針」といいます。）と、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成20年5月29日開催の第2期定時株主総会において、本プランの導入の根拠規定として定款第17条（本プラン導入の決議）を設ける旨の第2号議案および本プランの内容を規定する第7号議案により、本プランの導入が決議されました。

しかしながら、平成22年5月27日開催の第4期定時株主総会の終結の時をもって、本プランの有効期限を迎えることから、平成22年4月13日開催の取締役会において、現在取り組んでおります、地域に密着した最適な店づくり、サービス事業の拡充を中心とした事業拡大に向けた取組みの強化、DCMを具現化するための機能の高度化、筋肉質な経営を目指したコスト低減活動の実施、を推進することで、企業業績の着実な成長を図ることこそが、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上につながるものと判断し、同株主総会の終結の時をもって本基本方針を廃止することとし、同株主総会以降、本プランを継続しないことを決議しました。これに伴い、同株主総会における第2号議案により、本プランの導入の根拠となる定款の規定の削除が決議されました。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 出店に関するリスク

当社グループは、積極的な店舗展開を行い、ドミナント化を推進してまいりますが、経済的情勢の変動等により出店用地の確保に時間を要する場合や、競合各社の出店等のさまざまな偶発的要因により、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの店舗の出店および増床に関しましては、「大規模小売店舗立地法」等の法的規制を受けております。「大規模小売店舗立地法」では、売場面積1,000㎡超の出店および増床について、地元自治体への届出が義務づけられており、駐車台数、交通渋滞、騒音、ごみ処理問題、環境問題等の規制が行われております。そのため、出店までに要する期間が長期化し、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 天候について

当社グループは、あらかじめ天候を予測し年間の販売促進計画を立てておりますが、冷夏、暖冬等の天候不順による季節商品の需要低下等により販売促進計画を下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 売上高の変動について

当社グループは、複数の商品を取り扱っており、同業他社はもちろんのこと他業態とも競合し、ますます競争が激しくなっております。そのような環境の中、お客さまに喜んでいただける店となるべく企業努力を続けてまいりますが、競合各社の出店あるいは関係法令の改正施行等による、お客さまの購買行動の変化等から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 災害等について

当社グループが運営する店舗は、全て総合保険に加入しており、台風、火災、水害等による動産および不動産の損失補償がされておりますが、地震保険については補償内容および保険料の関係から加入しておりません。このため、地震による建物の倒壊等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の感染症が拡大し、消費及び営業活動に関して多大な打撃をこうむった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) S B商品について

当社グループは、暮らしの必需品を中心とするD C Mブランド商品の開発を積極的に行っております。S B商品の一部は海外から供給されており、配送についての混乱などで商品の入手が不安定になった場合、また、消費者のニーズにマッチした商品の開発ができなかった場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後、新たに減損損失を認識すべき資産について減損を計上することになった場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 為替相場の変動について

当社グループは外貨建て仕入を行っており、為替相場の変動によるリスクを負っておりますが、当該リスクを減少させるために為替予約を行っております。したがって、短期的な為替変動が当社の業績に与える影響は軽微なものであると考えられますが、想定以上の為替変動が生じた場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 金利変動について

当社グループは、資金調達手段の多様化により財務環境の変動に柔軟に対応できる体制を整えておりますが、急速かつ大幅な金利上昇があった場合、支払利息の増加等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報について

当社グループは、自社カードの会員を主とする個人情報を保有しており、個人情報の取り扱いについては社内規程の整備や従業員教育等により、万全の体制をとっておりますが、不測の犯罪行為・事故等により個人情報が流出した場合、社会的信用の失墜等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 経営指導に関する契約

当社は、当社の子会社である㈱カーマ、ダイキ㈱およびホームマック㈱との間で、当該子会社に対して当社が行う経営指導に関し、それぞれ「経営指導に関する契約」を締結しております。

(2) 商品業務委託契約

当社は、当社の子会社である㈱カーマ、ダイキ㈱およびホームマック㈱との間で、当該子会社からの委託に基づき当社が行う商品業務の一部に関し、それぞれ「商品業務委託契約」を締結しております。

(3) その他の契約

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、この連結財務諸表の作成に当たっては、合理的判断に基づき一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。また、これらの見積りについては不確実性があるため、実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要]」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産残高は、新規8店舗の出店により商品在庫が増加したことや、昨年度から本格的に導入を進めている新統合システムの推進によりソフトウェアが増加したこと、また、前連結会計年度末日が金融機関休業日であったため買掛金等の支払いが当連結会計期間にずれ込んだことにより現金及び預金が減少したことなどから、資産合計は前連結会計年度末に比較して91億9百万円減少し、2,989億6千3百万円となりました。

負債残高は、新リース会計の導入によりリース債務が増加したことや、同じく金融機関休業日の影響により支払手形及び買掛金や未払金が減少したことなどから、負債合計は前連結会計年度末に比較して96億8千6百万円減少し、1,637億2千2百万円となりました。

純資産残高は、配当金の支払いや自己株式の新規取得及び当期純利益による増加などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較して5億7千6百万円増加し、1,352億4千1百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが5億2千7百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが87億6千7百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1千3百万円の支出となりました。

当連結会計年度の各項目の詳細については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資金額は、ホームセンター事業を中心に有形固定資産で66億6千8百万円、敷金および保証金で25億8千4百万円でありました。その主なものは新規出店8店によるものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名	事業部門の名称	設備の内容	土地		建物及び構築物 (百万円)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (千㎡)	金額 (百万円)					
本社	本社	事務所	-	-	12	-	203	215	157

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
 2. 上記の他に主要な賃借及びリース設備はありません。

## (2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

会社名	地区及び事業所名	事業部門の名称	設備の内容	土地		建物及び構築物 (百万円)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
				面積 (千㎡)	金額 (百万円)					
(株)カーマ	刈谷店外130店舗	ホームセンター事業	店舗	268 (1,539) [75]	21,764	21,835	-	1,416	45,015	774 (2,639)
(株)カーマ	本社他	全社統括事業他	事務所他	54 (76) [60]	4,478	1,299	-	133	5,910	210 (57)
(株)カーマ	大府物流センター(愛知県大府市)外3箇所	商品保管事業他	商品センター	9 (-) [-]	159	237	-	33	431	6 (-)
計				332 (1,615) [136]	26,402	23,372	-	1,582	51,357	990 (2,696)
ダイキ(株)	竹原店外143店舗	ホームセンター事業	店舗	139 (3,044) [16]	14,037	12,106	1,297	953	28,395	810 (1,901)
ダイキ(株)	本社他	全社統括事業他	事務所他	71 (30) [11]	3,692	1,777	-	81	5,551	461 (29)
ダイキ(株)	加古川物流センター(兵庫県西宮市)外4箇所	商品保管事業他	商品センター	- (1) [-]	-	17	-	0	17	11 (5)
計				211 (3,075) [27]	17,729	13,901	1,297	1,035	33,964	1,282 (1,935)
ホームマック(株)	北栄店外167店舗	ホームセンター事業	店舗	260 (3,345) [256]	13,045	16,142	1,784	1,989	32,962	1,284 (3,053)
ホームマック(株)	本社他	全社統括事業他	事務所他	111 (103) [70]	3,391	653	-	130	4,176	561 (191)
ホームマック(株)	札幌物流センター(北海道北広島市)外8箇所	商品保管事業他	商品センター	61 (5) [9]	848	1,374	-	4	2,227	11 (0)
計				433 (3,454) [335]	17,285	18,170	1,784	2,124	39,365	1,856 (3,244)
(株)ツルヤ	本社外41店舗	ホームセンター事業	店舗他	30 (124) [6]	437	2,364	-	86	2,889	109 (186)
(株)ホームセンターサンコー	本社外19店舗	ホームセンター事業	店舗他	27 (335) [2]	2,008	1,469	-	29	3,507	148 (142)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車輛運搬具、工具、器具及び備品等であり、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積の( )内は賃借物件を外数で表示し、[ ]内は賃貸物件を内数で表示しております。なお、商品センターについては、商品仕分けの業務の委託をしており、使用面積を特定できないため、建物総体の面積を表示しているものがあります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に外数で記載しております。



4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

平成23年2月28日現在

事業部門	設備の内容	取得価額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
ホームセンター事業	店舗設備、情報機器及び什器等	73,343	35,038

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 売場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)カーマ	平塚田村店 (神奈川県平塚市)	ホームセンター事業	営業施設	780	224	自己資本及び借入金	2010年11月	2011年7月	5,018
(株)カーマ	小松店 (石川県小松市)	ホームセンター事業	営業施設	1,570	710	自己資本及び借入金	2010年12月	2011年10月	9,277
ホームマック(株)	新明店 (北海道苫小牧市)	ホームセンター事業	営業施設	1,397	585	自己資本及び借入金	2010年4月	2011年3月	8,925
ホームマック(株)	八王子みなみ野店 (東京都八王子市)	ホームセンター事業	営業施設	1,457	343	自己資本及び借入金	2010年5月	2011年4月	9,393
(株)ツルヤ	北檜山店 (北海道久遠郡)	ホームセンター事業	営業施設	100	2	自己資本及び借入金	2010年12月	2011年3月	987
(株)ツルヤ	雄武店 (北海道紋別郡)	ホームセンター事業	営業施設	106	2	自己資本及び借入金	2010年12月	2011年4月	987
(株)ツルヤ	富川店 (北海道沙流郡)	ホームセンター事業	営業施設	100	2	自己資本及び借入金	2011年2月	2011年5月	987
(株)ツルヤ	えりも店 (北海道幌泉郡)	ホームセンター事業	営業施設	109	-	自己資本及び借入金	-	2011年9月	987

(注) 事業所名については仮称であり、今後変更となる可能性があります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	149,588,723	149,588,723	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	149,588,723	149,588,723	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年9月1日 (注)1	-	159,439	-	10,000	-	118,787
平成22年10月29日 (注)2	7,849	151,589	-	10,000	-	118,787
平成23年2月28日 (注)2	2,000	149,588	-	10,000	-	118,787

(注)1. 株式移転による設立であります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	67	35	665	119	12	47,384	48,283	-
所有株式数 (単元)	20,220	375,960	16,575	353,146	88,436	15	636,986	1,491,338	454,923
所有株式数の 割合(%)	1.36	25.21	1.11	23.68	5.93	0.00	42.71	100	-

(注)1. 自己株式2,720,020株のうち、E S O P信託所有自己株式は「金融機関」の欄に27,200単元、当社所有自己株式は「単元未満株式の状況」の欄に20株含まれております。

2. 上記には、証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の欄に4単元および「単元未満株式の状況」の欄に13株それぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
鏡味 順一郎	名古屋市緑区	9,066	6.06
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,621	5.09
(有)日新企興	札幌市中央区伏見4丁目4番27号	7,570	5.06
イオン(株)	千葉市美浜区中瀬1丁目5番1号	7,460	4.98
牧 君子	愛知県豊橋市	6,764	4.52
(株)多聞	東京都港区南青山4丁目1番9号	6,581	4.39
石黒 靖規	札幌市中央区	6,098	4.07
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信 託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,624	3.75
D C Mホールディングス社員持株会	東京都品川区南大井6丁目16番16号	4,152	2.77
牧 久子	愛知県豊橋市	3,316	2.21
計	-	64,256	42.95

(注)上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,133,800	1,491,338	-
単元未満株式	普通株式 454,923	-	-
発行済株式総数	149,588,723	-	-
総株主の議決権	-	1,491,338	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. E S O P信託口所有の株式2,720,000株(議決権の数27,200個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

## 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
D C Mホールディングス(株)	東京都品川区南大井六丁目16番16号	-	2,720,000	2,720,000	1.82
計	-	-	2,720,000	2,720,000	1.82

(注) 他人名義で所有している理由等

従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75429口)が所有しております。

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

( 1 0 ) 【従業員株式所有制度の内容】

( 従業員持株 E S O P 信託 )

当社は、平成22年9月30日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株 E S O P 信託」(以下「E S O P 信託」といいます。)の導入を決議し、同年10月5日に信託契約を締結いたしました。

(1) E S O P 信託導入の目的

厳しい経営環境の中、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、E S O P 信託を導入いたしました。

(2) E S O P 信託の概要

E S O P 信託とは、米国の E S O P ( Employee Stock Ownership Plan ) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「DCMホールディングス社員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(3) 信託契約の内容

信託の種類 特定単独運用の金銭信託(他益信託)

信託の目的 当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する当社従業員に対する福利厚生制度の拡充

委託者 当社

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

受益者 当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

信託管理人 当社と利害関係のない第三者

信託契約日 平成22年10月5日

信託の期間 平成22年10月5日～平成27年10月20日(予定)

議決権行使 受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。

取得株式の種類 当社普通株式

取得株式の総額 12億円

株式の取得期間 平成22年10月12日～平成23年1月11日(平成22年11月24日～11月30日を除く)

株式の取得方法 取引所市場より取得

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年9月30日)での決議状況 (取得期間 平成22年10月1日～平成22年10月31日)	2,500,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,500,000	1,057,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	942,500,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	47.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	47.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月9日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月10日～平成23年2月28日)	2,000,000	1,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	960,572,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	239,428,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	20.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	20.0

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,943,296	1,200,634,038
当期間における取得自己株式	86	41,920

(注)1. 当事業年度における取得自己株式には、E S O P信託が市場買付により取得した2,941,900株(1,199,979,000円)を含めております。

2. 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	9,850,476	4,968,878,779	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	2,720,020	-	2,675,006	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2. 保有自己株式数には、当社所有の自己株式の他に、E S O P 信託が所有する自己株式が以下のとおり含まれております。

当事業年度 2,720,000株 当期間 2,674,900株

なお、当期間におけるE S O P 信託所有の自己株式数は、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までのE S O P 信託から当社持株会への売却株式数を控除しておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様へ安定した配当を維持することが重要であると考えております。配当額を堅持しながら1株当たり利益の増加に合わせて増配等を行ってまいりたいと考えております。今後につきましては、年間15円をベースに安定配当を維持してまいりたいと考えております。また、内部留保金につきましては、新規出店などの設備投資に充当し、企業体質の強化に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり7円50銭とし、中間配当金（1株当たり7円50銭）を含めた年間配当金は1株当たり15円としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年9月30日 取締役会決議	1,155	7.5
平成23年5月26日 定時株主総会決議	1,101	7.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	1,540	1,205	879	667	651
最低(円)	1,073	550	424	417	392

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	421	427	446	522	512	542
最低(円)	392	396	402	439	472	475

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	大亀 孝裕	昭和6年6月13日生	昭和38年12月 大亀ユニーター株式会社 (現ダイキ株式会社)設立 代表取締役社長 昭和56年4月 ダイキ株式会社代表取締役社長 平成11年4月 同社代表取締役会長 平成16年4月 同社取締役会長(現任) 平成18年9月 当社取締役会長 平成19年6月 当社代表取締役会長(現任)	注4	760,900
代表取締役 社長	-	久田 宗弘	昭和21年12月19日生	平成13年7月 株式会社カーマ入社 顧問 平成14年6月 同社代表取締役副社長 平成14年9月 同社代表取締役社長 平成18年3月 DCM Japan株式会社代表取締役社長 平成18年9月 当社代表取締役副社長 平成19年5月 当社代表取締役社長(現任)	注4	49,400
取締役相談役	-	鏡味 順一郎	大正14年4月30日生	昭和45年2月 大高商事株式会社 (現株式会社カーマ)設立 昭和45年6月 同社代表取締役社長 昭和46年8月 株式会社カーマ代表取締役社長 平成13年2月 同社取締役会長(現任) 平成18年9月 当社取締役相談役(現任)	注4	9,066,360
取締役副社長	-	竹内 和彦	昭和14年3月1日生	昭和37年4月 株式会社豊田自動織機製作所 (現株式会社豊田自動織機)入社 平成7年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社取締役副社長 平成18年9月 当社取締役 平成20年7月 当社取締役副社長(現任)	注4	5,400
取締役	-	柴田 憲次	昭和21年11月11日生	昭和50年7月 株式会社メイク入社 平成7年8月 ホーマック株式会社専務取締役 平成12年5月 同社取締役専務執行役員 平成17年2月 同社代表取締役副社長 平成17年8月 同社代表取締役社長 平成18年9月 当社取締役(現任) 平成23年3月 ホーマック株式会社取締役会長 (現任)	注4	29,184
取締役 注1	-	佐藤 一郎	昭和31年8月20日生	昭和61年4月 株式会社ディック (現ダイキ株式会社)入社 平成18年2月 同社常務取締役経営統括本部長 平成18年9月 当社執行役員 平成18年11月 ダイキ株式会社代表取締役社長 (現任) 平成19年5月 当社取締役(現任)	注4	259,780

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	豊田 芳行	昭和31年10月4日生	昭和56年4月 株式会社カーマ入社 平成16年6月 同社取締役営業グループ マネジャー 平成17年10月 同社常務取締役営業本部長 平成19年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年5月 当社取締役(現任)	注4	15,740
取締役	-	石黒 靖規	昭和38年1月20日生	平成3年9月 ホーマック株式会社入社 平成11年5月 同社取締役北海道商品統括部長 平成15年2月 同社常務執行役員 平成18年2月 同社取締役専務執行役員 平成19年12月 同社取締役副社長 平成20年5月 当社取締役(現任) 平成23年3月 ホーマック株式会社 代表取締役社長(現任)	注4	6,098,402
取締役	-	長野 冬彦	昭和22年11月30日生	昭和51年1月 株式会社カーマ入社 平成17年10月 同社専務取締役DCM Japanホール ディングス設立担当 平成18年9月 当社取締役執行役員経営戦略グ ループ担当 平成20年9月 株式会社オージョイフル代表取締 役社長 平成21年3月 ダイキ株式会社取締役副社長 (現任) 平成21年5月 当社取締役(現任) 平成21年11月 株式会社ホームセンターサンコー 代表取締役社長(現任)	注4	35,920
取締役	財務統括部長	鎌田 清孝	昭和29年12月12日生	昭和59年8月 株式会社石黒商店 (現ホーマック株式会社)入社 平成17年5月 同社取締役執行役員財務部長 平成18年9月 当社執行役員財務・経営グループ 担当 平成21年5月 株式会社ホームセンターサンコー 監査役(現任) 平成23年3月 ホーマック株式会社取締役 (常務待遇)(現任) 平成23年5月 当社取締役財務統括部長(現任)	注5	5,380
取締役 (社外) 注2	-	岩下 智親	昭和21年11月14日生	昭和44年7月 東京海上火災保険株式会社入社 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社専 務取締役 平成17年6月 同社取締役副社長 株式会社ミレアホールディングス (現東京海上ホールディングス株 式会社)取締役 平成18年6月 東京海上日動あんしん生命保険株 式会社取締役社長 平成22年5月 当社取締役(現任)	注4	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	遠藤 孝平	昭和25年11月17日生	平成5年12月 株式会社石黒商店 (現ホームック株式会社)入社 平成17年5月 同社取締役執行役員商品統括部長 平成20年9月 同社取締役執行役員営業本部販売 統括部長 平成23年3月 同社取締役営業本部営業本部長 補佐 平成23年5月 当社監査役(現任)	注7	5,960
監査役	-	松下 信一	昭和25年3月15日生	平成6年4月 株式会社カーマ入社 平成16年6月 同社取締役総務人事グループ マネジャー 平成20年5月 同社常務取締役 平成20年9月 同社取締役 当社人事戦略グループ担当 平成22年3月 株式会社カーマ常務取締役 平成22年5月 同社監査役(現任) 当社監査役(現任)	注6	6,000
監査役 (社外) 注3	-	牧 吉弘	昭和21年3月11日生	昭和44年4月 蒲郡信用金庫入庫 昭和60年5月 蒲信リース株式会社取締役 平成3年5月 同社常務取締役 平成6年6月 株式会社カーマ監査役(現任) 平成14年5月 蒲信リース株式会社代表取締役 社長 平成18年9月 当社監査役(現任)	注6	2,200
監査役 (社外) 注3	-	近藤 正昭	昭和16年4月16日生	昭和48年4月 大阪弁護士会に弁護士として登録 近畿合同法律事務所に入所 (現任) 平成15年6月 ダイキ株式会社監査役(現任) 平成18年9月 当社監査役(現任)	注6	-
監査役 (社外) 注3	-	近藤 政道	昭和25年5月13日生	昭和48年4月 株式会社北海道銀行入行 平成15年6月 同行取締役執行役員副頭取 平成17年6月 同行代表取締役執行役員副頭取 株式会社ほくほくフィナンシャル グループ取締役 平成20年6月 株式会社北海道銀行代表取締役副 頭取 平成22年5月 ホームック株式会社監査役 (現任) 当社監査役(現任) 平成22年6月 北海道建物株式会社代表取締役 社長(現任)	注6	-
計						16,341,226

- (注) 1. 取締役佐藤一郎は代表取締役会長大亀孝裕の娘婿であります。  
2. 取締役岩下智親は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
3. 監査役牧吉弘、近藤正昭、近藤政道の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
4. 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。  
5. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。  
6. 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
7. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様」「お取引先様」「株主様」「社員」「地域社会」という全てのステークホルダーから「価値ある企業」として支持され続けるために、グループ内の事業会社を支配、管理する持株会社として、またグループ内の商品の仕入・供給会社として、企業価値・株主価値向上を使命と考え、この使命を実現させる基盤が、コーポレート・ガバナンスの強化であると考えております。このため、取締役会の活性化、監査体制の強化、経営機構の効率化、コンプライアンス体制の整備等について取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制

当社は、監査役制度を採用しております。

当社の取締役会は11名（うち1名は社外取締役）で構成されており、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。

また、当社は取締役会の諮問機関として「指名委員会」と「報酬委員会」を設置しております。「指名委員会」は取締役および監査役の人選の方針の決定、選定・解職案の答申を取締役会に対して行うものであり、社外取締役を含む取締役6名で構成されております。「報酬委員会」は取締役および監査役の報酬の方針の決定、報酬案の答申を取締役会に対して行うものであり、社外取締役を含む取締役6名で構成されております。

監査役会は5名（うち3名は社外監査役）で構成されており、各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、定期的に取締役等から業務の執行状況を聴取するなどして、取締役の職務の執行を監査しております。

なお、当社と社外取締役、社外監査役および会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役による監査体制が経営監視機能として有効であるとの判断により、監査役制度を採用しております。

なお、社外取締役は、会社経営者としての豊富な経験から適時発言を行い、客観的かつ専門的な視点から取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保を図っております。

#### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社ならびに当社グループでは、全ての役員および従業員が適正な業務執行を行うための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、「内部統制システム構築の基本方針」を定めております。その基本的な考え方は、次のとおりであります。

##### 1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制を次のとおり定めます。

- ・「コンプライアンス・プログラム」を制定し、全社員が法令等を遵守した行動をとるための行動規範や基準を定め、教育および指導により公正かつ適切な経営を実現する。
- ・「内部統制システム」の構築と「コーポレートガバナンス」の向上を図ることを目的として、「内部統制基本規程」に基づき、内部統制委員会を設置する。内部統制委員会は、リスク管理、情報安全管理、コンプライアンス、内部統制報告等の内部統制活動を円滑に推進するために必要な役割を担う。
- ・法令等に反する行為を発見し、是正することを目的に「内部通報制度（通称ヘルプライン）」を設ける。この制度は、法令等への違反に対する牽制制度として機能すると共に、総務・コンプライアンス統括部長は、報告された事実についての調査を指揮・監督し、代表取締役社長と協議のうえ、必要と認める場合適切な対策をとる。
- ・内部監査室は、コンプライアンスや業務の適正化に必要な監査を行い、定期的に代表取締役社長に報告する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制を次のとおりとします。

- ・ 取締役の職務の執行に係る次に掲げる重要な文書およびその他の重要な情報は、法令および「文書管理規程」に定める保管期間、関連資料と共に適切に保管管理する。
  - a 株主総会議事録
  - b 取締役会議事録
  - c 指名委員会および報酬委員会の議事録
  - d ホールディングス経営会議議事録
  - e 稟議書
  - f 契約書
  - g 開示委員会の議事録
  - h その他取締役および取締役会が決定する書類
- ・ 上記文書は、取締役および監査役がいつでも閲覧が可能な状態に維持する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、損失の危険に関する規程その他の体制を次のとおりとします。

- ・ 「リスク管理規程」の定めるところに基づき、内部統制委員会はグループ全体のリスクを網羅的、包括的に管理し、リスクならびに損害の発生を最小限に止めるため、啓蒙、指導、教育等を行う。
- ・ リスク管理の実効性を高めるための対応は、次のとおりとする。
  - a 事業の継続にとってのリスクを定期的に評価する。
  - b リスクの評価は、各部署およびグループ企業が行う。
  - c 報告されたリスクの評価を内部統制委員会でまとめ、取締役会に報告し、会社のリスクとしての承認を受ける。
  - d 内部統制委員会は定期的な会合等を通じ、リスク管理の推進を図る。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を次の通りとします。

- ・ 重要事項の決定および取締役の業務執行の監督を行うため、毎月定例の取締役会を開催する。
- ・ 重要事項について多面的な検討を行うため、取締役が出席するホールディングス経営会議を毎月2回開催する。
- ・ 業務の執行に当たっては「職務分掌規程」による業務分担に基づき、また「稟議規程」、「職務権限規程」等に基づき迅速かつ効率的な業務執行を行う。

5) 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団としての業務の適正を確保するための体制を次のとおりとします。

- ・ 企業集団としてのコンプライアンス確保のために、「コンプライアンス・プログラム」を共有し、法令等を遵守した行動をとるための規範や行動基準とする。
- ・ 内部通報制度（通称ヘルプライン）を共有し、各企業内のみならず、グループ企業間における法令等に反する行為を発見し、是正する体制とする。
- ・ 財務報告の信頼性を確保するため、連結決算数値確定にあたっては、グループ企業の代表取締役社長に「確認書」の提出を義務付ける。
- ・ グループに属する会社間の取引は、法令、会計原則、税法その他社会規範に照らし、適切なものにする。
- ・ 代表取締役社長を議長とし、子会社社長の出席するホールディングス経営会議を開催し、グループ情報の一元管理を行い、業務の適正化を図る。
- ・ 親会社の監査役は企業集団の業務の適正性を確保するため、子会社の監査役と定期的に情報交換を行う。
- ・ 内部監査室は、内部統制の目的をより効果的に達成するために、内部監査活動を通じ内部統制の構築および運用状況を検討、評価し、必要に応じてその改善策を経営者ならびに取締役会に提唱する。

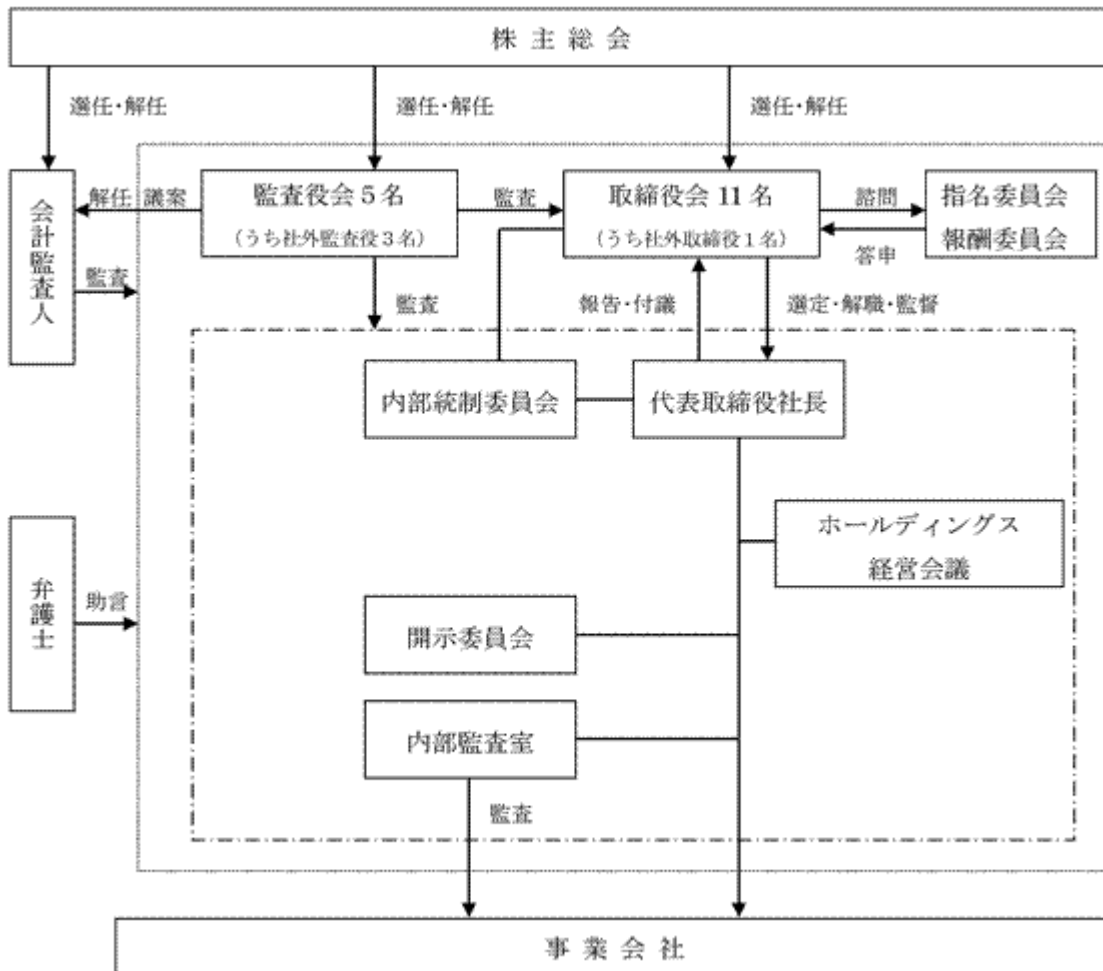
6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役が補助使用人の設置を求めた時に迅速な対応ができるよう、その扱いについては次のとおりとします。

- ・ 監査役から要請ある場合は補助使用人を配置する。
- ・ 補助使用人がその業務に当たる際の取締役からの独立性を確保するための手段は、次のとおりとする。
  - a 補助使用人の異動については、監査役の同意を得て行う。
  - b 補助使用人の人事考課については、監査役の意見を得て決定する。
  - c 補助使用人への指揮命令は監査役が行う。

- 7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
当社は、監査役に対する取締役および使用人が行うべき事項その他監査役に対する報告に関しては、次のとおりとします。
- ・ 主要な会議体への出席による報告（情報の入手）  
取締役会、ホールディングス経営会議への出席
  - ・ 会議体以外での報告の体制
    - a 当社の内部通報制度（通称ヘルプライン）に通報された内容および「賞罰委員会」の審議内容について、次の基準による報告を原則とする。
      - ・ 毎月の定例の報告
      - ・ 重要な内容と判断した場合はその都度報告
    - b 内部監査を実施した監査の結果
    - c 会社に重要な損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき
  - ・ 監査役への報告は、常勤の監査役への報告をもって行う。
  - ・ 監査役はその必要性により、直接各部署に必要な報告、情報提供、回答を求めることができる。監査役から報告、情報提供および回答を求められた各部署の使用人および担当取締役は、期日までに責任をもって対応する。
- 8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
当社の監査役の監査が実効的に行われるための体制は次のとおりとします。
- ・ 代表取締役社長と監査役は相互の意見の交換を図るため、定期的な会合を持つ。
  - ・ 取締役は、監査役の職務の適切な遂行のため、監査役と子会社等の取締役等との意見の交換、情報の収集、交換が適切に行えるよう協力する。
  - ・ 監査役が必要と認めた場合には弁護士、公認会計士等の外部専門家の協力を得られる体制を整備する。
- 9) 財務報告の信頼性を確保するための体制  
当社は、財務報告の信頼性を確保するための体制を次のとおりとします。
- ・ 財務報告の信頼性確保および、金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、「内部統制基本規程」に基づき、内部統制委員会に内部統制システムの構築および運用を行うために必要な業務を遂行させる。
  - ・ 内部統制システムと金融商品取引法およびその他の関係法令等との適合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し必要な是正を行う。
  - ・ 財務報告の信頼性を確保するため、有価証券報告書および決算短信等の作成にあたっては、子会社の代表取締役社長および当社の部門責任者に「確認書」の提出を義務付け、作成した決算書類は「開示委員会」で十分確認のうえ代表取締役社長に報告する。
- 10) 反社会的勢力排除に向けた体制  
当社は、反社会的勢力排除に向けた体制を次のとおりとします。
- ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、当社グループ全体として毅然とした態度で臨む。
  - ・ 反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当な要求等は断固拒否する。
  - ・ 反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を推進する。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。  
(組織図)



#### 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は内部監査室3名および監査役5名(うち3名は社外監査役)で構成されております。

内部監査室は、年間の監査計画に基づいてグループ全体の業務が適切かつ効率的に行われているかを監査しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、定期的に取り締役等から業務の執行状況を聴取するなどして、取締役の職務の執行を監査しております。

内部監査室、監査役および会計監査人の間で、定期的に会合を持ち、それぞれが行う監査の計画、進捗および結果を報告・説明する等、相互に情報および意見の交換を行っております。また、内部監査室、監査役および会計監査人と、法務・内部統制部を中心とした内部統制部門とは、業務や法令の適正性を徹底するために情報を共有し相互連携を図っております。

社外取締役および社外監査役との関係

イ．員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

ロ．会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役岩下智親氏は、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

また、社外監査役牧吉弘氏、近藤正昭氏および近藤政道氏との利害関係等は以下のとおりであります。

氏名	兼務先会社名	兼務の内容	兼務先会社と当社との関係	その他の事項
牧 吉弘	-	-	-	当社の株式2,200株を保有しております。また、当社の大株主牧君子氏、牧久子氏の親族であります。
近藤 正昭	近畿合同法律事務所	弁護士	重要な取引関係はありません。	-
近藤 政道	北海道建物株	代表取締役社長	重要な取引関係はありません。	-

ハ．企業統治において果たす機能・役割および選任状況についての考え方

社外取締役は、取締役会において、より客観的な立場から、会社経営者として培われた経験を生かした発言を行うことにより、重要な業務執行および法定事項についての意思決定ならびに業務執行の監督という取締役の企業統治における機能・役割を、健全かつより高いレベルで維持することに貢献しています。

社外監査役は、長年にわたる金融機関での経験や弁護士としての専門性により、企業統治の仕組みとして当社が採用している監査役の機能の充実に貢献しています。

なお、社外取締役および社外監査役と当社との間に特別な利害関係はなく、必要な独立性は確保されていると考えております。

二．内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等への出席を通じ、直接または間接的に内部監査および会計監査の報告を受け、取締役の職務の執行状況に対して必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携の取れた監督機能を果たしております。また、取締役会の一員として、意見または助言により内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っております。

社外監査役は、監査役会、取締役会への出席を通じ、直接または間接的に内部監査および会計監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めております。そのうえで、高い専門性により監査役監査を実施し、監査役会の監査報告につなげております。また、取締役会において内部統制部門の報告に対して意見を述べ、適正な業務執行の確保を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	101	101	-	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く)	17	17	-	-	-	2
社外役員	16	16	-	-	-	6

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の確定報酬額は、固定報酬および業績に応じた報酬とした役員報酬規程に基づいて算定しております。



#### 株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
該当する事項はありません。
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的  
該当する事項はありません。
- ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額  
ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額  
該当する事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約をしております。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 手塚 仙夫

指定有限責任社員 業務執行社員 水野 博嗣

また、当社の監査業務にかかわる補助者は、公認会計士7名、その他2名であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、13名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	4	53	-
連結子会社	123	5	67	5
計	165	9	120	5

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

財務報告に係る内部統制の整備・構築に対する指導・助言業務等についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模および事業の特性等に基づいた監査日数・要員等を総合的に勘案し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に適宜参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,072	19,734
受取手形及び売掛金	<sup>6</sup> 2,693	3,066
リース投資資産	598	595
商品	65,335	66,777
繰延税金資産	2,142	2,193
その他	5,869	5,613
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	104,703	97,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2, 3</sup> 143,318	<sup>2, 3</sup> 142,294
減価償却累計額	80,654	83,003
建物及び構築物(純額)	62,664	59,291
土地	<sup>2, 5</sup> 64,421	<sup>2, 5</sup> 64,054
リース資産	1,428	3,243
減価償却累計額	58	160
リース資産(純額)	1,369	3,082
建設仮勘定	1,665	809
その他	<sup>3</sup> 16,520	<sup>3</sup> 17,600
減価償却累計額	11,444	12,538
その他(純額)	5,075	5,061
有形固定資産合計	135,197	132,298
無形固定資産		
のれん	<sup>4</sup> 289	-
借地権	<sup>2</sup> 5,769	<sup>2</sup> 5,777
ソフトウェア	4,533	5,987
その他	212	202
無形固定資産合計	10,805	11,967
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 7,332	<sup>1</sup> 7,640
敷金及び保証金	<sup>2</sup> 43,365	<sup>2</sup> 43,045
繰延税金資産	2,220	1,676
長期前払費用	2,829	2,853
その他	1,963	1,833
貸倒引当金	343	323
投資その他の資産合計	57,367	56,724
固定資産合計	203,370	200,990
資産合計	308,073	298,963

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 58,698	43,772
1年内償還予定の社債	30	-
短期借入金	19,600	42,300
1年内返済予定の長期借入金	2 18,302	2 16,640
リース債務	13	48
未払法人税等	3,891	2,714
賞与引当金	2,146	1,913
ポイント引当金	-	334
その他	6 11,463	11,797
流動負債合計	114,147	119,521
固定負債		
長期借入金	2 46,856	2 30,815
リース債務	1,606	3,368
繰延税金負債	238	383
再評価に係る繰延税金負債	5 250	5 250
退職給付引当金	735	463
役員退職慰労引当金	211	99
長期預り金	6,072	5,876
負ののれん	-	4 9
その他	3,291	2,933
固定負債合計	59,261	44,201
負債合計	173,408	163,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	41,603	41,603
利益剰余金	88,616	86,004
自己株式	5,088	1,109
株主資本合計	135,131	136,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	488	684
繰延ヘッジ損益	1	2
土地再評価差額金	5 1,940	5 1,938
評価・換算差額等合計	1,453	1,256
少数株主持分	986	-
純資産合計	134,664	135,241
負債純資産合計	308,073	298,963

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	418,387	417,607
売上原価	292,333	292,758
売上総利益	126,054	124,849
営業収入		
不動産賃貸収入	4,418	4,766
営業総利益	130,472	129,615
販売費及び一般管理費	118,605	116,394
営業利益	11,867	13,220
営業外収益		
受取利息	327	308
受取配当金	144	140
新規カード手数料収入	152	120
その他	657	457
営業外収益合計	1,281	1,026
営業外費用		
支払利息	932	991
支払手数料	135	39
その他	43	51
営業外費用合計	1,111	1,082
経常利益	12,037	13,164
特別利益		
固定資産売却益	20	21
投資有価証券売却益	143	39
受取補償金	-	491
ポイント引当金戻入額	-	345
その他	19	97
特別利益合計	183	994
特別損失		
固定資産除売却損	194	153
減損損失	3,758	292
出店計画中止損及び閉店損	556	604
のれん償却額	747	-
土壌改良費	-	206
その他	388	461
特別損失合計	5,645	1,718
税金等調整前当期純利益	6,576	12,441
法人税、住民税及び事業税	5,224	5,105
過年度法人税等	682	-
法人税等調整額	950	352
法人税等合計	4,956	5,457
少数株主利益	80	136
当期純利益	1,539	6,846

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	41,603	41,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,603	41,603
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	89,495	88,616
当期変動額		
剰余金の配当	2,311	2,311
当期純利益	1,539	6,846
自己株式の消却	-	7,106
土地再評価差額金の取崩	107	2
連結範囲の変動	-	38
当期変動額合計	878	2,612
当期末残高	88,616	86,004
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,086	5,088
当期変動額		
自己株式の取得	1	3,218
自己株式の消却	-	7,106
自己株式の処分	-	90
当期変動額合計	1	3,978
当期末残高	5,088	1,109
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	136,012	135,131
当期変動額		
剰余金の配当	2,311	2,311
当期純利益	1,539	6,846
自己株式の取得	1	3,218
自己株式の処分	-	90
土地再評価差額金の取崩	107	2
連結範囲の変動	-	38
当期変動額合計	880	1,365
当期末残高	135,131	136,497

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	99	488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	588	195
当期変動額合計	588	195
当期末残高	488	684
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	71	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	1
当期変動額合計	70	1
当期末残高	1	2
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,047	1,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	2
当期変動額合計	107	2
当期末残高	1,940	1,938
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,219	1,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	766	197
当期変動額合計	766	197
当期末残高	1,453	1,256
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	913	986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	986
当期変動額合計	73	986
当期末残高	986	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	134,705	134,664
当期変動額		
剰余金の配当	2,311	2,311
当期純利益	1,539	6,846
自己株式の取得	1	3,218
自己株式の処分	-	90
土地再評価差額金の取崩	107	2
連結範囲の変動	-	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	839	789
当期変動額合計	41	576
当期末残高	134,664	135,241



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,576	12,441
減価償却費	8,675	9,341
減損損失	3,758	292
のれん償却額	989	136
貸倒引当金の増減額（ は減少）	242	5
賞与引当金の増減額（ は減少）	209	192
受取利息及び受取配当金	472	448
支払利息	932	991
投資有価証券売却損益（ は益）	107	39
固定資産除売却損益（ は益）	173	132
出店計画中止損及び閉店損	556	604
売上債権の増減額（ は増加）	83	699
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,097	1,435
仕入債務の増減額（ は減少）	2,247	13,956
その他	1,193	117
小計	26,493	7,042
利息及び配当金の受取額	266	227
利息の支払額	974	636
法人税等の支払額	4,163	6,956
法人税等の還付額	1,107	851
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,730	527
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	15,050	6,668
有形固定資産の売却による収入	138	62
無形固定資産の取得による支出	2,710	2,172
敷金及び保証金の差入による支出	2,348	2,584
敷金及び保証金の回収による収入	2,094	2,441
投資有価証券の売却による収入	439	92
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	886
貸付金の回収による収入	113	134
その他	399	959
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,923	8,767
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	13,400	22,700
長期借入れによる収入	40,000	1,200
長期借入金の返済による支出	24,741	18,308
割賦債務の返済による支出	85	102
自己株式の取得による支出	-	3,218
配当金の支払額	2,315	2,314
その他	209	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	751	13
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,055	8,253
現金及び現金同等物の期首残高	22,415	27,470
現金及び現金同等物の期末残高	27,470	19,216

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 7社 ・(株)カーマ ・ダイキ(株) ・ホームック(株) ・DCMジャパン(株) ・ダイレックス(株) ・(株)ツルヤ ・(株)ホームセンターサンコー</p> <p>DCM Japan(株)は、平成21年9月30日付けでDCMジャパン(株)へと社名を変更しております。</p> <p>なお、当社の連結子会社であった(株)オージョイフルは、平成21年3月1日付けでダイキ(株)が吸収合併しております。</p> <p>また、当社はDCMジャパン(株)を平成22年3月1日付けで吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 6社 ・(株)カーヤ ・(株)タパス ・カーマビジネスサービス(株) ・ダイキ不動産情報(株) ・(株)キャップ ・赤平オーキッド(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 5社 ・(株)カーマ ・ダイキ(株) ・ホームック(株) ・(株)ツルヤ ・(株)ホームセンターサンコー</p> <p>当社の連結子会社であったDCMジャパン(株)は、平成22年3月1日付けで当社が吸収合併しております。</p> <p>また、当社の連結子会社であったダイレックス(株)は、平成23年2月1日付けでホームック(株)が同社株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度については、売却日前日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 6社 ・(株)カーヤ ・(株)タパス ・カーマビジネスサービス(株) ・ダイキ不動産情報(株) ・(株)キャップ ・赤平オーキッド(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、非連結子会社であるカーマビジネスサービス(株)は、平成23年3月1日付けで解散しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 平成都市開発(株) 荒尾シティプラン(株)</p> <p>(持分法を適用していない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、ホームック(株)の子会社1社を除き連結決算日と一致しております。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品: 主として売価還元法による低価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、当社及び連結子会社は主に平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2~60年 その他 2~20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～12年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>リース資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、買掛金 ヘッジ方針 金利リスクの低減および為替変動リスク低減のため、対象範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(追加情報) 一部の連結子会社が、平成23年3月1日に退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。当該移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として44百万円計上しております。 また、確定拠出年金制度への資産移換は4年間で行う予定であり、資産移換額236百万円は、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...買掛金 ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象範囲内でヘッジを行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、一部の金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の評価を行っておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、一部の会社は非課税売上の割合が5%超であるため、控除対象外金額が生じますが、当該金額は販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に収益と費用を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に金利部分のみ収益を計上する方法によっております。</p> <p>なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生時以降5年間または9年間で均等償却しております。また、負ののれんの償却については、10年間で均等償却しております。	のれんの償却については、発生時以降5年間で均等償却しております。また、負ののれんの償却については、5年間または10年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は142百万円増加、経常利益は26百万円減少しております。また、不動産リース取引のうち、ファイナンス・リース取引と判定したリース資産の減損損失1,347百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益が1,374百万円減少しております。</p>	<p>(ポイント引当金)</p> <p>ポイント引当金は、従来、負債及び純資産の合計額に対する重要性が低かったため、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より本来の表示科目である「ポイント引当金」として表示することとしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「ポイント引当金」は726百万円であります。</p> <p>また、損益計算書上は、従来、費用負担額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、実態としては売上値引としての性格が認められることから、当連結会計年度より売上値引として売上高から控除する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益及び営業総利益は396百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「その他(貯蔵品)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は、71,427百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「受取利息及び配当金」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取利息」「受取配当金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「受取利息」「受取配当金」は、それぞれ257百万円、160百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「匿名組合投資利益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「匿名組合投資利益」は3百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別損失の「商品廃棄損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「商品廃棄損」は5百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度において「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「退職給付引当金の増減額(は減少)」は26百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は1百万円であります。</p>



前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は17百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」はそれぞれ 143百万円、36百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は 20百万円)及び「固定資産除売却損」(当連結会計年度は194百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「商品廃棄損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「商品廃棄損」は5百万円であります。</p> <p>6. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「出店中止閉店支払額」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度において「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「出店中止閉店支払額」は 183百万円であります。</p>	

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)						
	<p>(従業員持株E S O P信託)</p> <p>当社は、平成22年9月30日開催の取締役会決議に基づき、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」)を導入いたしました。</p> <p>当プランでは、「DCMホールディングス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するE S O P信託が、今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める期間中に取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行います。</p> <p>当該株式の取得・処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする処理を行っております。</p> <p>従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しており、また、E S O P信託が所有する当社株式については連結貸借対照表において自己株式として処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日(平成23年2月28日)における自己株式数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="778 1115 1353 1218"> <tr> <td>自己株式数</td> <td>2,720,020株</td> </tr> <tr> <td>うち当社所有自己株式数</td> <td>20株</td> </tr> <tr> <td>うち信託口所有当社株式数</td> <td>2,720,000株</td> </tr> </table>	自己株式数	2,720,020株	うち当社所有自己株式数	20株	うち信託口所有当社株式数	2,720,000株
自己株式数	2,720,020株						
うち当社所有自己株式数	20株						
うち信託口所有当社株式数	2,720,000株						

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> </table> <p>2 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,730</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務の種類は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産のうち、建物及び構築物88百万円、その他5百万円を国庫補助金等の圧縮記帳により取得価額から控除しております。</p> <p>4 のれんは相殺後の純額で表示しております。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> </table> <p>5 土地の再評価(ダイキ株)</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,940百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	533百万円	建物及び構築物	861百万円	土地	246	借地権	206	敷金及び保証金	416	計	1,730	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	493百万円	のれん	612百万円	負ののれん	322	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,940百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> </table> <p>2 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,616</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務の種類は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産のうち、建物及び構築物88百万円、その他5百万円を国庫補助金等の圧縮記帳により取得価額から控除しております。</p> <p>4 のれんは相殺後の純額で表示しております。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> </table> <p>5 土地の再評価(ダイキ株)</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,938百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	533百万円	建物及び構築物	747百万円	土地	246	借地権	206	敷金及び保証金	416	計	1,616	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	154百万円	のれん	331百万円	負ののれん	340	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,938百万円
投資有価証券(株式)	533百万円																																												
建物及び構築物	861百万円																																												
土地	246																																												
借地権	206																																												
敷金及び保証金	416																																												
計	1,730																																												
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	493百万円																																												
のれん	612百万円																																												
負ののれん	322																																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,940百万円																																												
投資有価証券(株式)	533百万円																																												
建物及び構築物	747百万円																																												
土地	246																																												
借地権	206																																												
敷金及び保証金	416																																												
計	1,616																																												
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	154百万円																																												
のれん	331百万円																																												
負ののれん	340																																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,938百万円																																												

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																						
<p>6 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形及び期末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日及び出金日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれておりません。</p> <table data-bbox="199 443 742 548"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>15,830百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>297</td> </tr> </table> <p>7 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記会社に対し、以下の債務保証を行っております。</p> <p>金融機関からの借入れ等に対する保証債務</p> <table data-bbox="199 689 742 840"> <tr> <td>ダイキ・ファンディング・コーポレーション</td> <td>1,124百万円</td> </tr> <tr> <td>荒尾シティプラン(株)</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td>(株)カーヤ</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,982</td> </tr> </table>	支払手形及び買掛金	15,830百万円	受取手形及び売掛金	18	その他(流動負債)	297	ダイキ・ファンディング・コーポレーション	1,124百万円	荒尾シティプラン(株)	824	(株)カーヤ	33	計	1,982	<p>6</p> <p>7 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記会社に対し、以下の債務保証を行っております。</p> <p>金融機関からの借入れ等に対する保証債務</p> <table data-bbox="853 689 1396 840"> <tr> <td>ダイキ・ファンディング・コーポレーション</td> <td>636百万円</td> </tr> <tr> <td>荒尾シティプラン(株)</td> <td>707</td> </tr> <tr> <td>(株)カーヤ</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,404</td> </tr> </table>	ダイキ・ファンディング・コーポレーション	636百万円	荒尾シティプラン(株)	707	(株)カーヤ	60	計	1,404
支払手形及び買掛金	15,830百万円																						
受取手形及び売掛金	18																						
その他(流動負債)	297																						
ダイキ・ファンディング・コーポレーション	1,124百万円																						
荒尾シティプラン(株)	824																						
(株)カーヤ	33																						
計	1,982																						
ダイキ・ファンディング・コーポレーション	636百万円																						
荒尾シティプラン(株)	707																						
(株)カーヤ	60																						
計	1,404																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃金・給料・手当他</td> <td style="text-align: right;">38,488百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,131</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">25,862</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,161</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品等売却益</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>3 特別利益その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員保険解約金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等除却損</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件等を最小の単位としてグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及びドミナントエリア戦略における店舗の再配置等による店舗閉鎖の意思決定が行われた場合について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度に計上した減損損失額3,758百万円のうち、閉店店舗（予定含む）に係る金額は36百万円であります。</p>	賃金・給料・手当他	38,488百万円	賞与引当金繰入額	2,131	役員退職慰労引当金繰入額	17	退職給付費用	1,258	賃借料	25,862	減価償却費	7,161	工具器具備品等売却益	11百万円	土地売却益	7	役員保険解約金	16百万円	建物及び構築物除却損	70百万円	工具器具備品等除却損	24	土地売却損	24	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃金・給料・手当他</td> <td style="text-align: right;">37,653百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,958</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,164</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">25,861</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,701</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物売却益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>3 特別利益その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借契約精算金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等除却損</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>借地権除却損</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件等を最小の単位としてグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及びドミナントエリア戦略における店舗の再配置等による店舗閉鎖の意思決定が行われた場合について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度に計上した減損損失額292百万円のうち、閉店店舗（予定含む）に係る金額は159百万円であります。</p>	賃金・給料・手当他	37,653百万円	賞与引当金繰入額	1,958	役員退職慰労引当金繰入額	17	退職給付費用	1,164	賃借料	25,861	減価償却費	7,701	建物及び構築物売却益	14百万円	土地売却益	6	関係会社株式売却益	51百万円	賃借契約精算金	43百万円	建物及び構築物除却損	89百万円	工具器具備品等除却損	20	借地権除却損	25
賃金・給料・手当他	38,488百万円																																																		
賞与引当金繰入額	2,131																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	17																																																		
退職給付費用	1,258																																																		
賃借料	25,862																																																		
減価償却費	7,161																																																		
工具器具備品等売却益	11百万円																																																		
土地売却益	7																																																		
役員保険解約金	16百万円																																																		
建物及び構築物除却損	70百万円																																																		
工具器具備品等除却損	24																																																		
土地売却損	24																																																		
賃金・給料・手当他	37,653百万円																																																		
賞与引当金繰入額	1,958																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	17																																																		
退職給付費用	1,164																																																		
賃借料	25,861																																																		
減価償却費	7,701																																																		
建物及び構築物売却益	14百万円																																																		
土地売却益	6																																																		
関係会社株式売却益	51百万円																																																		
賃借契約精算金	43百万円																																																		
建物及び構築物除却損	89百万円																																																		
工具器具備品等除却損	20																																																		
借地権除却損	25																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																																				
<p>北海道・関東地区(ホームック株)</p> <p>用途 店舗(2店)、遊休資産(1箇所)、倉庫(1箇所)</p> <p>種類 土地、建物及び構築物、リース資産、その他</p> <p>減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49</td> </tr> </table> <p>中部・北陸地区(株カーマ)</p> <p>用途 店舗(3店)、遊休資産(2箇所)</p> <p>種類 土地、建物及び構築物、リース資産、その他</p> <p>減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106</td> </tr> </table> <p>四国・近畿・中国・九州地区(ダイキ株)</p> <p>用途 店舗(16店)、賃貸及び遊休資産(2箇所)</p> <p>種類 土地、建物及び構築物、リース資産、その他</p> <p>減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,006</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,602</td> </tr> </table> <p>店舗については使用価値を回収可能価額としております。</p> <p>なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価額については、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p> <p>6 出店計画中止損及び閉店損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">出店計画中止損</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td>閉店損</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556</td> </tr> </table> <p>7 のれん償却額</p> <p>連結子会社株式の減損処理に伴い、のれんを一時償却したものであります。</p> <p>8 特別損失その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table>	土地	10百万円	建物及び構築物	31	リース資産	7	その他	0	計	49	土地	211百万円	建物及び構築物	437	リース資産	429	その他	28	計	1,106	土地	57百万円	建物及び構築物	1,360	リース資産	1,006	その他	177	計	2,602	出店計画中止損	515百万円	閉店損	40	計	556	貸倒引当金繰入額	231百万円	投資有価証券評価損	71	投資有価証券売却損	36	<p>北海道・東北・関東地区(ホームック株)</p> <p>用途 店舗(3店)、倉庫(1箇所)、その他(1箇所)</p> <p>種類 建物及び構築物、リース資産、その他</p> <p>減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> </tr> </table> <p>中部・北陸地区(株カーマ)</p> <p>用途 店舗(1店)、遊休資産(1箇所)</p> <p>種類 土地、建物及び構築物、借地権、その他</p> <p>減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104</td> </tr> </table> <p>四国・近畿・中国・九州地区(ダイキ株)</p> <p>用途 店舗(2店)、遊休資産(1箇所)、その他(1箇所)</p> <p>種類 土地、建物及び構築物、リース資産、借地権、その他</p> <p>減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97</td> </tr> </table> <p>店舗については使用価値を回収可能価額としております。</p> <p>なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価額については、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p> <p>6 出店計画中止損及び閉店損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">出店計画中止損</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>閉店損</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604</td> </tr> </table> <p>7</p> <p>8 特別損失その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">臨時償却</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度改定損</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table>	建物及び構築物	88百万円	リース資産	1	その他	1	計	90	土地	18百万円	建物及び構築物	58	借地権	17	その他	10	計	104	土地	5百万円	建物及び構築物	41	リース資産	7	借地権	29	その他	12	計	97	出店計画中止損	127百万円	閉店損	476	計	604	臨時償却	150百万円	投資有価証券評価損	55	退職給付制度改定損	44
土地	10百万円																																																																																				
建物及び構築物	31																																																																																				
リース資産	7																																																																																				
その他	0																																																																																				
計	49																																																																																				
土地	211百万円																																																																																				
建物及び構築物	437																																																																																				
リース資産	429																																																																																				
その他	28																																																																																				
計	1,106																																																																																				
土地	57百万円																																																																																				
建物及び構築物	1,360																																																																																				
リース資産	1,006																																																																																				
その他	177																																																																																				
計	2,602																																																																																				
出店計画中止損	515百万円																																																																																				
閉店損	40																																																																																				
計	556																																																																																				
貸倒引当金繰入額	231百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	71																																																																																				
投資有価証券売却損	36																																																																																				
建物及び構築物	88百万円																																																																																				
リース資産	1																																																																																				
その他	1																																																																																				
計	90																																																																																				
土地	18百万円																																																																																				
建物及び構築物	58																																																																																				
借地権	17																																																																																				
その他	10																																																																																				
計	104																																																																																				
土地	5百万円																																																																																				
建物及び構築物	41																																																																																				
リース資産	7																																																																																				
借地権	29																																																																																				
その他	12																																																																																				
計	97																																																																																				
出店計画中止損	127百万円																																																																																				
閉店損	476																																																																																				
計	604																																																																																				
臨時償却	150百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	55																																																																																				
退職給付制度改定損	44																																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	159,439	-	-	159,439
合計	159,439	-	-	159,439
自己株式				
普通株式(注)	5,345	3	-	5,349
合計	5,345	3	-	5,349

(注) 当連結会計年度の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,155	7.5	平成21年2月28日	平成21年5月29日
平成21年9月30日 取締役会	普通株式	1,155	7.5	平成21年8月31日	平成21年11月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,155	7.5	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	159,439	-	9,850	149,588
合計	159,439	-	9,850	149,588
自己株式				
普通株式（注）2, 3, 4	5,349	7,443	10,072	2,720
合計	5,349	7,443	10,072	2,720

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少9,850千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,443千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加4,500千株及び「E S O P信託」導入により取得した2,941千株並びに単元未満株式の買取りによるものです。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,072千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少9,850千株及び「E S O P信託口」から「当社持株会」への株式譲渡221千株によるものです。

4. 自己株式数には、当連結会計年度末日現在においてE S O P信託口が所有する当社株式2,720千株を含めて記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,155	7.5	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年9月30日 取締役会	普通株式	1,155	7.5	平成22年8月31日	平成22年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,101	7.5	平成23年2月28日	平成23年5月27日

（注）配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金20百万円は含めておりません。



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,072百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,470</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,072百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	602	現金及び現金同等物	27,470	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,734百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,216</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりダイレックス㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにダイレックス㈱の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">849百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,975</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,921</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,734百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	517	現金及び現金同等物	19,216	流動資産	849百万円	固定資産	2,975	のれん	53	流動負債	1,921	固定負債	838	少数株主持分	111	株式売却益	51	株式の売却価額	1,059	現金及び現金同等物	172	差引：売却による収入	886
現金及び預金勘定	28,072百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	602																																
現金及び現金同等物	27,470																																
現金及び預金勘定	19,734百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	517																																
現金及び現金同等物	19,216																																
流動資産	849百万円																																
固定資産	2,975																																
のれん	53																																
流動負債	1,921																																
固定負債	838																																
少数株主持分	111																																
株式売却益	51																																
株式の売却価額	1,059																																
現金及び現金同等物	172																																
差引：売却による収入	886																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗設備等(建物及び構築物)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約締結日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>66,503</td> <td>28,168</td> <td>1,347</td> <td>36,986</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具、器具及び備品等)</td> <td>10,124</td> <td>6,866</td> <td>229</td> <td>3,029</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>586</td> <td>438</td> <td>-</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,215</td> <td>35,472</td> <td>1,577</td> <td>40,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,836百万円 1年超 46,270 合計 51,107 リース資産減損勘定期末残高 1,487百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 10,116百万円 リース資産減損勘定取崩額 37百万円 減価償却費相当額 5,821百万円 支払利息相当額 4,877百万円 減損損失 1,443百万円</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	66,503	28,168	1,347	36,986	その他有形固定資産 (工具、器具及び備品等)	10,124	6,866	229	3,029	無形固定資産	586	438	-	148	合計	77,215	35,472	1,577	40,165	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約締結日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>65,049</td> <td>30,085</td> <td>1,249</td> <td>33,714</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具、器具及び備品等)</td> <td>8,258</td> <td>6,804</td> <td>166</td> <td>1,287</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>245</td> <td>183</td> <td>-</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,553</td> <td>37,073</td> <td>1,415</td> <td>35,063</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,237百万円 1年超 41,906 合計 46,143 リース資産減損勘定期末残高 1,134百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,376百万円 リース資産減損勘定取崩額 359百万円 減価償却費相当額 5,346百万円 支払利息相当額 4,558百万円 減損損失 8百万円</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	65,049	30,085	1,249	33,714	その他有形固定資産 (工具、器具及び備品等)	8,258	6,804	166	1,287	無形固定資産	245	183	-	61	合計	73,553	37,073	1,415	35,063
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
建物及び構築物	66,503	28,168	1,347	36,986																																															
その他有形固定資産 (工具、器具及び備品等)	10,124	6,866	229	3,029																																															
無形固定資産	586	438	-	148																																															
合計	77,215	35,472	1,577	40,165																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
建物及び構築物	65,049	30,085	1,249	33,714																																															
その他有形固定資産 (工具、器具及び備品等)	8,258	6,804	166	1,287																																															
無形固定資産	245	183	-	61																																															
合計	73,553	37,073	1,415	35,063																																															

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,609百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">157,641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,250</td> </tr> </table> <p>(注)上記金額には、不動産リース取引の契約未経過期間の全期間に係るリース料を含めて記載していません。</p> <p>3. ファイナンス・リース取引(貸主側) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,249百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,650</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598</td> </tr> </table> <p>リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">1,673</td></tr> </tbody> </table>	1年内	16,609百万円	1年超	157,641	合計	174,250	リース料債権部分	2,249百万円	見積残存価額部分	-	受取利息相当額	1,650	リース投資資産	598		リース投資資産 (百万円)	1年以内	115	1年超		2年以内	115	2年超		3年以内	115	3年超		4年以内	115	4年超		5年以内	115	5年超	1,673	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,590百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">145,963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,554</td> </tr> </table> <p>(注)上記金額には、不動産リース取引の契約未経過期間の全期間に係るリース料を含めて記載していません。</p> <p>3. ファイナンス・リース取引(貸主側) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,134百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,539</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595</td> </tr> </table> <p>リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">1,558</td></tr> </tbody> </table>	1年内	16,590百万円	1年超	145,963	合計	162,554	リース料債権部分	2,134百万円	見積残存価額部分	-	受取利息相当額	1,539	リース投資資産	595		リース投資資産 (百万円)	1年以内	115	1年超		2年以内	115	2年超		3年以内	115	3年超		4年以内	115	4年超		5年以内	115	5年超	1,558
1年内	16,609百万円																																																																								
1年超	157,641																																																																								
合計	174,250																																																																								
リース料債権部分	2,249百万円																																																																								
見積残存価額部分	-																																																																								
受取利息相当額	1,650																																																																								
リース投資資産	598																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																								
1年以内	115																																																																								
1年超																																																																									
2年以内	115																																																																								
2年超																																																																									
3年以内	115																																																																								
3年超																																																																									
4年以内	115																																																																								
4年超																																																																									
5年以内	115																																																																								
5年超	1,673																																																																								
1年内	16,590百万円																																																																								
1年超	145,963																																																																								
合計	162,554																																																																								
リース料債権部分	2,134百万円																																																																								
見積残存価額部分	-																																																																								
受取利息相当額	1,539																																																																								
リース投資資産	595																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																								
1年以内	115																																																																								
1年超																																																																									
2年以内	115																																																																								
2年超																																																																									
3年以内	115																																																																								
3年超																																																																									
4年以内	115																																																																								
4年超																																																																									
5年以内	115																																																																								
5年超	1,558																																																																								

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																								
<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約締結日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約締結日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>																								
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">4,123</td> <td style="text-align: center;">1,355</td> <td style="text-align: center;">2,768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,123</td> <td style="text-align: center;">1,355</td> <td style="text-align: center;">2,768</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び 構築物	4,123	1,355	2,768	合計	4,123	1,355	2,768	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">4,090</td> <td style="text-align: center;">1,545</td> <td style="text-align: center;">2,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,090</td> <td style="text-align: center;">1,545</td> <td style="text-align: center;">2,544</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び 構築物	4,090	1,545	2,544	合計	4,090	1,545	2,544
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
建物及び 構築物	4,123	1,355	2,768																						
合計	4,123	1,355	2,768																						
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
建物及び 構築物	4,090	1,545	2,544																						
合計	4,090	1,545	2,544																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,593</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	118百万円	1年超	3,474	合計	3,593	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,451</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	131百万円	1年超	3,320	合計	3,451												
1年内	118百万円																								
1年超	3,474																								
合計	3,593																								
1年内	131百万円																								
1年超	3,320																								
合計	3,451																								
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息																								
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	609百万円	減価償却費	201百万円	受取利息	504百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	622百万円	減価償却費	218百万円	受取利息	506百万円												
受取リース料	609百万円																								
減価償却費	201百万円																								
受取利息	504百万円																								
受取リース料	622百万円																								
減価償却費	218百万円																								
受取利息	506百万円																								
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																								
<p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	同左																								
4. オペレーティング・リース取引(貸主側)	4. オペレーティング・リース取引(貸主側)																								
<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">818百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,059</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	818百万円	1年超	6,241	合計	7,059	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,046</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,862</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	815百万円	1年超	6,046	合計	6,862												
1年内	818百万円																								
1年超	6,241																								
合計	7,059																								
1年内	815百万円																								
1年超	6,046																								
合計	6,862																								
(追加情報)																									
<p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が適用となったことに伴い、同会計基準適用初年度開始前の不動産リース取引についても見直しを行っております。</p> <p>この結果、上記1から4の注記には、当該見直し後の金額を記載しております。</p>																									

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びにリース投資資産は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引金融機関及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の出店に係る賃借契約に対して、賃貸先に差し入れているものであり、相手先の信用リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であり、買掛金のうち、外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金の調達であり、償還日は決算日後、最長で19年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建での営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金並びにリース投資資産については、取引先別に入金管理及び残高管理を行うことにより、信用リスク低減に努めております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより、発行体の信用リスク低減に努めております。

外貨建の買掛金についての為替リスク変動に対しては、為替予約等を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引につきましては、取締役会において基本方針が決定され、取引の実行及び管理を定めた社内権限規程に基づき、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,734	19,734	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	3,066 7		
	3,059	3,059	-
(3) リース投資資産	595	595	-
(4) 投資有価証券	5,935	5,935	-
(5) 敷金及び保証金	43,045	40,427	2,617
資産計	72,368	69,751	2,617
(1) 支払手形及び買掛金	43,772	43,772	-
(2) 短期借入金	42,300	42,300	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	16,640	16,640	-
(4) 未払法人税等	2,714	2,714	-
(5) 長期借入金	30,815	30,815	-
(6) リース債務	3,416	3,416	-
負債計	139,660	139,660	-
デリバティブ（ 2 ） ヘッジ会計が適用されているもの	(3)	(3)	-

（ 1 ）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期決済であり、時価と帳簿価額が近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定は、取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらはすべて短期決済であり、時価と帳簿価額が近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 一年内返済予定の長期借入金並びに(5)長期借入金

長期借入金は変動金利であり、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	962
その他	742

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	19,734	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,066	-	-	-
リース投資資産	115	460	576	982
敷金及び保証金	6,266	11,842	12,032	12,903

(注) リース投資資産については、リース料債権部分の償還予定額を記載しております。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,768	4,759	990
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	3,768	4,759	990
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,146	948	197
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	1,146	948	197
	合計	4,914	5,707	792

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、その他有価証券で時価のある株式について、66百万円減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
439	143	36

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	925
その他	165



当連結会計年度（平成23年2月28日）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,034	3,801	1,232
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	5,034	3,801	1,232
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	901	1,015	114
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	901	1,015	114
	合計	5,935	4,816	1,118

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 1,171百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	94	39	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	94	39	0

## 3. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、その他有価証券で時価のある株式について、55百万円減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の外貨建債務の為替相場変動リスクの回避及び金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行いません。
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、将来の外貨建債権債務の為替相場変動リスクの回避及び金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。なお、ヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ会計の方法、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法は下記のとおりであります。

前連結会計年度  
(自 平成21年3月1日  
至 平成22年2月28日)

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 ... 借入金、買掛金

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減及び為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、一部の金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の評価を行っておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引及び為替予約取引については、将来の取引市場での金利変動リスク及び為替相場変動リスクを回避する目的で行っているため、市場リスクはないものと判断しております。

なお、信用度の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループ各社において、デリバティブ取引についての基本方針が取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内権限規定に基づき担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約金額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)  
 すべてヘッジ会計が適用されているため、記載対象はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載対象はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年2月28日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	637	-	(3)
	合計		637	-	(3)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、主に確定拠出年金制度を導入しております。ただし、一部の連結子会社において適格退職年金制度及び退職一時金制度並びに前払退職金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は平成23年3月1日に退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年2月28日) (百万円)
(1) 退職給付債務	859	540
(2) 年金資産	210	203
(3) 未積立退職給付債務	648	336
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	33
(5) 未認識数理計算上の差異	86	93
(6) 退職給付引当金	735	463

(注) 1. 退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。

2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少 179百万円

未認識数理計算上の差異 12百万円

退職給付引当金の減少 192百万円

また、確定拠出年金制度への資産移管額は236百万円であり、4年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移管額236百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) (百万円)
(1) 勤務費用	85	68
(2) 利息費用	14	13
(3) 期待運用収益	3	3
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	1
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	15	11
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	1,028	990
(7) 前払退職金支払額	149	108
(8) 退職給付費用	1,258	1,164
(9) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-	44

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益	2.0%	2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10~12年(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌期から費用処理することとしております。)	12年(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌期から費用処理することとしております。)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失 3,030百万円	減損損失 2,110百万円
減価償却費損金算入限度超過額 1,106	減価償却費損金算入限度超過額 1,511
賞与引当金 872	繰越欠損金 804
繰越欠損金 826	賞与引当金 768
未払費用 762	未払費用 715
長期未払金 497	未払事業税等 398
未払事業税等 488	長期未払金 291
退職給付引当金 306	退職給付引当金 197
全面時価評価法の適用に伴う評価差額 173	全面時価評価法の適用に伴う評価差額 80
その他 415	その他 773
繰延税金資産小計 8,481	繰延税金資産小計 7,651
評価性引当額 3,890	評価性引当額 3,547
繰延税金資産合計 4,590	繰延税金資産合計 4,104
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額 305	その他有価証券評価差額 435
建設協力金 134	建設協力金 156
その他 27	その他 27
繰延税金負債合計 467	繰延税金負債合計 618
繰延税金資産(負債)の純額 4,123	繰延税金資産(負債)の純額 3,485
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 2,142	流動資産 - 繰延税金資産 2,193
固定資産 - 繰延税金資産 2,220	固定資産 - 繰延税金資産 1,676
流動負債 - 繰延税金負債 -	流動負債 - 繰延税金負債 -
固定負債 - 繰延税金負債 238	固定負債 - 繰延税金負債 383
また、再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりであります。	また、再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりであります。
再評価に係る繰延税金資産 934百万円	再評価に係る繰延税金資産 932百万円
評価性引当額 934	評価性引当額 932
再評価に係る繰延税金資産合計 -	再評価に係る繰延税金資産合計 -
再評価に係る繰延税金負債 250	再評価に係る繰延税金負債 250
再評価に係る繰延税金負債の純額 250	再評価に係る繰延税金負債の純額 250

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">13.4</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">10.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	5.7	評価性引当額の増加	13.4	過年度法人税等	10.4	受取配当金	1.1	のれん償却	5.3	税額控除	0.7	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	3.0	評価性引当額の減少	0.9	受取配当金	0.3	関係会社株式売却益	1.1	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																								
住民税均等割等	5.7																																								
評価性引当額の増加	13.4																																								
過年度法人税等	10.4																																								
受取配当金	1.1																																								
のれん償却	5.3																																								
税額控除	0.7																																								
その他	1.5																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.4%																																								
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																								
住民税均等割等	3.0																																								
評価性引当額の減少	0.9																																								
受取配当金	0.3																																								
関係会社株式売却益	1.1																																								
その他	0.9																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループにおきましては、前連結会計年度及び当連結会計年度においてホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

これにより、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲こおゆう (注)1	愛媛県松山市	48	不動産賃貸業、損害保険代理業	(被所有) 直接 2.1	不動産の賃借	賃借料の支払	36 (注)2	-	-
役員	石黒靖尋	-	-	当社代表取締役相談役	(被所有) 直接 5.1	寄付金収入	寄付金収入	100 (注)3	-	-

(注)1. 当社代表取締役会長大亀孝裕及び当社取締役佐藤一郎の近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格を参考に決定しております。

3. 新社屋の建設に伴う寄付金であります。

4. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲こおゆう (注)1	愛媛県松山市	48	不動産賃貸業、損害保険代理業	(被所有) 直接 2.1	不動産の賃借	賃借料の支払	36 (注)2	-	-

(注)1. 当社代表取締役会長大亀孝裕及び当社取締役佐藤一郎の近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格を参考に決定しております。

3. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。



## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	867円53銭	920円83銭
1株当たり当期純利益	9円99銭	45円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	134,664	135,241
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	986	-
(うち少数株主持分)	(986)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	133,678	135,241
期末の普通株式の数(千株)	154,090	146,868
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,539	6,846
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,539	6,846
期中平均株式数(千株)	154,091	151,540

(注) 当連結会計年度の期末の普通株式の数及び期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について当連結会計年度における連結貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社子会社のホームック株式会社の営業展開地域にある、岩手県内のスーパーデポ久慈店、大槌店、山田店の3店舗及び宮城県内の気仙沼店、気仙沼南店、石巻店、石巻東店の4店舗の合計7店舗においては、地震及び津波により店舗設備や商品などへの甚大な被害により、営業再開には相当程度の時間を要することになります。また、岩手県内、宮城県内、茨城県内の合計28店舗においては、津波による直接的な影響はなかったものの、地震による一部店舗の損壊や商品の破損等の被害が発生しており、それに加え、地震直後においては福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の漏えいによる影響などにより、営業を自粛せざるを得ない状況が発生しております。

このような状況のもと、被害範囲が広範囲にわたり、復旧工事の方法を短期間に決定できない状況にあり、また、被害状況についても現在調査中のため、現時点で店舗設備や商品等の滅失・損失等及び翌連結会計年度に支出すると認められる撤去費用又は原状回復費用等を、合理的に見積ることは困難であります。

したがって、現段階で地震及び津波並びに原発事故による被害が、翌連結会計年度の営業活動に及ぼす影響を見積ることは、困難な状況であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱ホームセンターサ ンコー	第3回無担保社債	平成17年 3月31日	30 (30)	- (-)	0.9	なし	平成22年 3月31日
合計	-	-	30 (30)	- (-)	-	-	-

(注) ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,600	42,300	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	18,302	16,640	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	13	48	11.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	46,856	30,815	0.8	平成24年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,606	3,368	14.3	平成24年～42年
その他有利子負債 長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む。)	342	-	-	-
合計	86,721	93,172	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,415	12,104	3,055	240
リース債務	53	59	67	75

3. 1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金には、協調融資によるシンジケートローンが含まれております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
営業収益(百万円)	108,887	108,929	102,928	101,628
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	4,052	5,361	2,298	728
四半期純利益金額 (百万円)	2,354	3,015	1,110	365
1株当たり四半期純利益金 額(円)	15.28	19.57	7.36	2.48

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,986	6,422
売掛金	-	29,322 <sub>1</sub>
商品	-	609
前渡金	-	31
前払費用	73	109
繰延税金資産	-	1
短期貸付金	8,997 <sub>1</sub>	15,012 <sub>1</sub>
未収還付法人税等	772	693
その他	24	1,078
流動資産合計	11,855	53,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	20	21
減価償却累計額	6	9
建物(純額)	14	12
工具、器具及び備品	505	529
減価償却累計額	130	325
工具、器具及び備品(純額)	375	203
建設仮勘定	-	347
有形固定資産合計	389	562
無形固定資産		
商標権	17	18
ソフトウェア	2,124	4,032
その他	0	0
無形固定資産合計	2,142	4,050
投資その他の資産		
投資有価証券	-	10
関係会社株式	133,611	133,228
関係会社長期貸付金	22,872 <sub>1</sub>	13,875 <sub>1</sub>
長期前払費用	23	15
敷金	48	48
その他	-	0
貸倒引当金	-	0
投資その他の資産合計	156,555	147,178
固定資産合計	159,087	151,791
資産合計	170,942	205,073

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	-	40,949
1年内返済予定の長期借入金	8,997	9,237
未払金	281	2,464
未払費用	7	16
未払法人税等	30	53
前受金	-	1
預り金	4	15
その他	0	74
流動負債合計	9,321	52,814
固定負債		
長期借入金	22,872	14,835
その他	12	8
固定負債合計	22,885	14,843
負債合計	32,206	67,657
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	118,787	118,787
資本剰余金合計	118,787	118,787
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,898	9,739
利益剰余金合計	12,898	9,739
自己株式	2,950	1,109
株主資本合計	138,735	137,417
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	-	2
評価・換算差額等合計	-	2
純資産合計	138,735	137,415
負債純資産合計	170,942	205,073

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	-	11,859
売上原価		
合併による商品受入高	-	720
当期商品仕入高	-	11,573
合計	-	12,294
商品期末たな卸高	-	609
売上原価	-	11,685
売上総利益	-	173
営業収益		
受取配当金	1 4,199	1 3,810
経営指導料	1 1,944	-
経営管理料	-	1 4,180
その他	-	0
営業総利益	6,144	8,164
販売費及び一般管理費	2 2,051	2 4,287
営業利益	4,093	3,876
営業外収益		
受取利息	1 305	1 190
情報提供料収入	25	25
受取手数料	37	-
為替差益	-	74
その他	5	9
営業外収益合計	373	300
営業外費用		
支払利息	293	193
支払手数料	13	19
その他	1	0
営業外費用合計	308	214
経常利益	4,158	3,962
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	325
特別利益合計	-	325
税引前当期純利益	4,158	4,287
法人税、住民税及び事業税	106	166
法人税等合計	106	166
当期純利益	4,051	4,121

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	118,787	118,787
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	118,787	118,787
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	118,787	118,787
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	118,787	118,787
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	11,158	12,898
当期変動額		
剰余金の配当	2,311	2,311
当期純利益	4,051	4,121
自己株式の消却	-	4,968
当期変動額合計	1,740	3,158
当期末残高	12,898	9,739
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,158	12,898
当期変動額		
剰余金の配当	2,311	2,311
当期純利益	4,051	4,121
自己株式の消却	-	4,968
当期変動額合計	1,740	3,158
当期末残高	12,898	9,739
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,948	2,950
当期変動額		
自己株式の取得	1	3,218
自己株式の消却	-	4,968
自己株式の処分	-	90
当期変動額合計	1	1,840
当期末残高	2,950	1,109

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	136,997	138,735
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,311	2,311
当期純利益	4,051	4,121
自己株式の取得	1	3,218
自己株式の処分	-	90
当期変動額合計	1,738	1,317
当期末残高	138,735	137,417
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2
当期変動額合計	-	2
当期末残高	-	2
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2
当期変動額合計	-	2
当期末残高	-	2
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	136,997	138,735
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,311	2,311
当期純利益	4,051	4,121
自己株式の取得	1	3,218
自己株式の処分	-	90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2
当期変動額合計	1,738	1,320
当期末残高	138,735	137,415

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		(1) デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法		(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (3) リース資産 同 左 (4) 長期前払費用 同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左



項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
7. ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・買掛金 (3) ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象範囲内 でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの 期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段 の相場変動の累計を比較し、両者の変動 額等を基礎にして判断しております。
8. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、非課税売上の割合が5%超である ため、控除対象外金額が生じますが、当該 金額は販売費及び一般管理費として処理 しております。	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

## 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よってございましたが、当事業年度より、「リース取引に関 する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17 日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改 正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日 本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日 改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。 なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており ます。 これによる損益への影響はありません。	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
(損益計算書)	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 当事業年度より、平成22年 3月 1日付けのDCM ジャパン(株)との合併に伴い仕入統括、商品供給に関する収益等が発生しております。これに伴い、当事業年度より、前事業年度において掲記しておりました「経営指導料」と商品供給の受託業務に関する収益を合算して「経営管理料」として表示しております。なお、当事業年度の「経営管理料」に含まれる経営指導料は2,912百万円であります。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)						
	<p>(従業員持株E S O P信託)</p> <p>当社は、平成22年 9月30日開催の取締役会決議に基づき、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」)を導入いたしました。</p> <p>当プランでは、「DCMホールディングス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するE S O P信託が、今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める期間中に取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行います。</p> <p>当該株式の取得・処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする処理を行っております。</p> <p>従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しており、また、E S O P信託が所有する当社株式については貸借対照表において自己株式として処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日(平成23年 2月28日)における自己株式数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">自己株式数</td> <td style="text-align: right;">2,720,020株</td> </tr> <tr> <td>うち当社所有自己株式数</td> <td style="text-align: right;">20株</td> </tr> <tr> <td>うち信託口所有当社株式数</td> <td style="text-align: right;">2,720,000株</td> </tr> </table>	自己株式数	2,720,020株	うち当社所有自己株式数	20株	うち信託口所有当社株式数	2,720,000株
自己株式数	2,720,020株						
うち当社所有自己株式数	20株						
うち信託口所有当社株式数	2,720,000株						

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>1 関係会社に対する資産</b> 短期貸付金 8,997百万円 長期貸付金 22,872	<b>1 関係会社に対する資産、負債</b> 売掛金 29,318百万円 短期貸付金 14,997 長期貸付金 13,875 未払金 1,103
<b>2 保証債務</b> 関係会社について、以下の債務保証を行っております。 金融機関からの借入れに対する保証債務 (株)カーマ 7,064百万円 ダイキ(株) 10,597百万円 ホーマック(株) 8,831百万円 (株)ホームセンターサンコー 5,456百万円	<b>2 保証債務</b> 関係会社について、以下の債務保証を行っております。 金融機関からの借入れに対する保証債務 (株)カーマ 5,461百万円 ダイキ(株) 8,192百万円 ホーマック(株) 6,827百万円 (株)ホームセンターサンコー 5,381百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<b>1 関係会社との取引高</b> 受取配当金 4,199百万円 経営指導料 1,944 受取利息 305	<b>1 関係会社との取引高</b> 売上高 11,791百万円 受取配当金 3,810 経営管理料 4,180 受取利息 188
<b>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</b> 役員報酬 133百万円 賃金・給料・手当他 449 退職給付費用 29 雑費 148 交際費 83 情報処理費 658 減価償却費 130	<b>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</b> 役員報酬 135百万円 賃金・給料・手当他 1,240 退職給付費用 74 雑費 179 交際費 94 情報処理費 1,439 減価償却費 198

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	5,345	3	-	5,349
合計	5,345	3	-	5,349

(注) 当期増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	5,349	7,443	10,072	2,720
合計	5,349	7,443	10,072	2,720

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,443千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加4,500千株及び「E S O P信託」導入により取得した2,941千株並びに単元未満株式の買取りによるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,072千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少9,850千株及び「E S O P信託口」から「当社持株会」への株式譲渡221千株によるものです。
3. 自己株式数には、当連結会計年度末日現在においてE S O P信託口が所有する当社株式2,720千株を含めて記載しております。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約締結日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>178</td> <td>122</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>320</td> <td>278</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>499</td> <td>400</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	178	122	56	無形固定資産	320	278	42	合計	499	400	98	1年内	77百万円	1年超	25	合計	102	支払リース料	107百万円	減価償却費相当額	102百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同 左 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約締結日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>173</td> <td>149</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>36</td> <td>34</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210</td> <td>184</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	173	149	24	無形固定資産	36	34	1	合計	210	184	25	1年内	26百万円	1年超	0	合計	27	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	79百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び備品	178	122	56																																																						
無形固定資産	320	278	42																																																						
合計	499	400	98																																																						
1年内	77百万円																																																								
1年超	25																																																								
合計	102																																																								
支払リース料	107百万円																																																								
減価償却費相当額	102百万円																																																								
支払利息相当額	3百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び備品	173	149	24																																																						
無形固定資産	36	34	1																																																						
合計	210	184	25																																																						
1年内	26百万円																																																								
1年超	0																																																								
合計	27																																																								
支払リース料	84百万円																																																								
減価償却費相当額	79百万円																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式133,228百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等 6百万円	未払事業税等 16百万円
一括償却資産償却超過額 4	一括償却資産償却超過額 3
その他 6	その他 7
繰延税金資産小計 16	繰延税金資産小計 27
評価性引当額 16	評価性引当額 25
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 1
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 38.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 34.7
その他 0.3	抱合せ株式消滅差益 3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.6%	その他 0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.9%

(企業結合等関係)

連結子会社の吸収合併

当社は、連結子会社であるD C Mジャパン(株)を平成21年12月28日開催の取締役会における合併契約承認決議に基づき、平成22年3月1日付けで吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称

D C Mジャパン株式会社

事業の内容

ホームセンター商品の共同仕入、商品開発および輸入代行業務、ストアブランド商品の管理、通信販売等

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

D C Mホールディングス株式会社

取引の目的を含む取引の概要

D C Mジャパン(株)は、ホームセンターを展開する(株)カーマ、ダイキ(株)、ホームック(株)の仕入統括、商品供給を担う機能会社としての位置付けで平成15年に設立されました。その後、平成18年の3社経営統合による当社設立後、当社の完全子会社となっておりますが、今後、物流・商流の一本化を効率的に進めると共に、より強い収益構造を確立するため、平成22年3月1日付けで同社を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当社は、平成22年3月1日付けで、D C Mジャパン(株)の一切の資産、負債及び権利義務を引継いでおります。また、当社がD C Mジャパン(株)から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

流動資産	13,475百万円	流動負債	12,794百万円
固定資産	25百万円	固定負債	- 百万円
資産合計	13,501百万円	負債合計	12,794百万円

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1株当たり純資産額	900円36銭	935円64銭
1株当たり当期純利益	26円29銭	27円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	138,735	137,415
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	138,735	137,415
期末の普通株式の数(千株)	154,090	146,868
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,051	4,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,051	4,121
期中平均株式数(千株)	154,091	151,540

(注) 当事業年度の期末の普通株式の数及び期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について当事業年度における貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。



(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

連結子会社の吸収合併

当社は、連結子会社であるDCMジャパン(株)を平成21年12月28日開催の取締役会における合併契約承認決議に基づき、平成22年3月1日付けで吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称

DCMジャパン株式会社

事業の内容

ホームセンター商品の共同仕入、商品開発および輸入代行業務、ストアブランド商品の管理、通信販売等

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

DCM Japanホールディングス株式会社

取引の目的を含む取引の概要

DCMジャパン(株)は、ホームセンターを展開する(株)カーマ、ダイキ(株)、ホームック(株)の仕入統括、商品供給を担う機能会社としての位置付けで平成15年に設立されました。その後、平成18年の3社経営統合による当社設立後、当社の完全子会社となっておりましたが、今後、物流・商流の一本化を効率的に進めると共に、より強い収益構造を確立するため、平成22年3月1日付けで同社を吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 企業会計基準委員会 平成19年11月15日改正)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当社は、平成22年3月1日付けで、DCMジャパン(株)の一切の資産、負債及び権利義務を引き継いでおります。また、当社がDCMジャパン(株)から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

流動資産	13,475百万円	流動負債	12,794百万円
固定資産	25百万円	固定負債	-百万円
資産合計	13,501百万円	負債合計	12,794百万円

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20	1 (1)	-	21	9	2	12
工具、器具及び備品	505	23 (14)	-	529	325	185	203
建設仮勘定	-	347	-	347	-	-	347
有形固定資産計	526	372 (15)	-	898	335	188	562
無形固定資産							
商標権	18	6 (6)	-	24	6	2	18
ソフトウェア	2,320	2,495 (76)	-	4,815	783	528	4,032
その他無形固定資産	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	2,338	2,501 (82)	-	4,840	789	530	4,050
長期前払費用	39	0	1	38	14	8	(8) 15

(注) 1. 当期増加額欄の( )内の金額は内書であり、D C Mジャパン(株)を吸収合併したことによる引継ぎ額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

無形固定資産増加額 ソフトウェア 本社 新統合情報管理システム 2,405百万円

3. 長期前払費用の期末残高の( )は、次期償却予定額の外数であり貸借対照表上では、流動資産の「前払費用」に計上しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	-	0 (0)	-	-	0

(注) 当期増加額欄の( )内の金額は内書であり、D C Mジャパン(株)を吸収合併したことによる引継ぎ額であります。

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a . 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	6,305
別段預金	116
小計	6,422
合計	6,422

## b . 売掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)カーマ	9,865
ダイキ(株)	7,733
ホームック(株)	11,719
その他	4
合計	29,322

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
-	271,246	241,923	29,322	89.2	365
					20

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## c . 商品

品目	金額 (百万円)
ホームファニッシング	194
ホームインプルーブメント	140
ホームレジャー・ペット	136
ハウスキーピング	87
園芸・エクステリア	49
合計	609

## d. 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)カーマ	2,599
ダイキ(株)	9,399
ホームック(株)	2,998
その他	15
合計	15,012

## e. 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)カーマ	49,575
ダイキ(株)	36,691
ホームック(株)	46,961
合計	133,228

## f. 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)カーマ	3,503
ダイキ(株)	6,167
ホームック(株)	4,204
合計	13,875

## 負債の部

## a. 買掛金

相手先	金額(百万円)
アイリスオーヤマ(株)	3,448
(株)山善	1,886
(株)オフィスツーワン	1,843
(株)p a l t a c	1,499
(株)あらた	1,260
その他	31,011
合計	40,949

## b. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行	240
シンジケートローン(注)	8,997
合計	9,237

(注) 金融機関融資団による協調融資によるものであります。

## c. 長期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行	960
シンジケートローン(注)	13,875
合計	14,835

(注) 金融機関融資団による協調融資によるものであります。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年2月末日現在の株主名簿に記載された1単元以上の株主 2. 優待内容 特産品を贈呈（四品の中から一品を選択） <ul style="list-style-type: none"><li>・北海道産じゃがいも詰合せ</li><li>・愛知老舗秘伝の味ウイナーセット</li><li>・愛媛手延べ五色そうめん</li><li>・DCMブランド商品詰合せ</li></ul>

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第4期）（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）平成22年5月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年5月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第5期第1四半期）（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）平成22年7月14日関東財務局長に提出  
（第5期第2四半期）（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）平成22年10月14日関東財務局長に提出  
（第5期第3四半期）（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）平成23年1月13日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書  
平成22年10月14日関東財務局長に提出  
事業年度（第5期第2四半期）（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 臨時報告書  
平成23年1月24日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成22年9月1日至平成22年9月30日）平成22年10月15日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成22年10月1日至平成22年10月31日）平成22年11月15日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成22年11月1日至平成22年11月30日）平成22年12月10日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成22年12月1日至平成22年12月31日）平成23年1月12日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成23年1月1日至平成23年1月31日）平成23年2月8日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成23年2月1日至平成23年2月28日）平成23年3月8日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月27日

DCM Japanホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚 仙夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 努 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 博嗣 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDCM Japanホールディングス株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCM Japanホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、DCM Japanホールディングス株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、DCM Japanホールディングス株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月26日

DCMホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDCMホールディングス株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、子会社であるホームック株式会社に大きな被害が発生している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、DCMホールディングス株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、DCMホールディングス株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月27日

DCM Japanホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 努 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDCM Japanホールディングス株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCM Japanホールディングス株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月1日付けでDCMジャパン株式会社を吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

DCMホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDCMホールディングス株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCMホールディングス株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。